

3.3.6 地方都市のケーススタディ 1（松本市）

(1) 社会経済の現状

松本市は、平成 17 年 4 月、四賀村、安曇村、奈川村、梓川村と合併した。その結果、総面積 919.35 km²と長野県下最大の面積を持つ都市となった。同時に、上高地を有する中部山岳国立公園を挟んで、岐阜県と県境で接することとなった。

松本市は、国宝松本城を擁する城下町として栄え、「商都松本」と称された、中南信地方の中心商業地として大きな商業集積を形成しており、平成 14 年 1 月に竣工した 12ha の中央西土地区画整理事業、蔵のまち中町街なか環境整備事業、縄手通り整備などにより個性ある商店街が形成されている。

一方、高速交通は、平成 5 年に長野自動車道が全線開通、平成 9 年 12 月に飛騨地方と通年で結ぶ安房トンネルの開通、平成 6 年に信州まつもと空港のジェット化整備を実施している。

明治から製糸業を中心とした近代産業が勃興し、大正 3 年には日本銀行松本支店が開業されるなど、長野県下における経済金融の中心地となった。昭和 39 年に内陸唯一の新産業都市の指定を受け、電気・機械・食料品などの業種を中心に工業が発展し、近年では、ソフトウェア産業の振興が図られている。

また、松本市は伝統的に教育を尊重する気風が強く、明治 6 年の開智学校の開校に始まり、近年では、スズキメソード、平成 4 年からは小澤征爾総監督のサイトウキネンフェスティバルが毎年開催されている。

平成 14 年には美術館、平成 16 年には市民芸術館がオープンするなど、芸術文化の息づく教育のまちづくりを進めている。

【松本市の社会経済データ】

①人口 ※1 (H17, 人)	②面積 ※2 (H16, km ²)	③人口密度 (人/km ²) =①/②	④人口増減率 ※1 (H17/H12)	⑤15歳未満人 口率 ※1	⑥65歳以上人 口率 ※1	⑦昼夜率 ※3
227,627	919	248	-0.6%	14.6%	21.2%	1.10
⑧産業別就業人口比率 ※4			⑨財政力 ※5			
第一次	第二次	第三次	公債費負担比率	経常収支比率	財政力指数	
6.8%	24.7%	68.3%	17.5%	82.3%	0.73	
⑩事業所(民営) ※6						
事業所数	事業所数増減 率(H16/H13)	従業者数	従業者数増減率 (H16/H13)			
13,419	-5.3%	114,450	-8.4%			
⑪経済力				⑫観光 ※10		
農業産出額 (億円) ※7	製造品出荷額 (億円) ※8	小売販売額 (億円) ※9	卸売販売額 (億円) ※9	観光入込客数(万人)		
154	5,101	3,133	9,237	550 (H18)		

- ※1: 平成17年度国勢調査(平成20年3月末現在の合併エリアに組み替え後)
- ※2: 平成16年10月、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
- ※3: 昼夜率=昼間人口/夜間人口、平成17年度国勢調査人口
- ※4: 平成17年度国勢調査(平成20年3月末現在の合併エリアに組み替え後)
- ※5: 平成17年度「市町村別決算状況調」(総務省)
- ※6: 平成16年「事業所・企業統計調査」(総務省)
- ※7: 平成17年「生産農業所得統計」(農林水産省)
- ※8: 平成16年「工業統計」(経済産業省)
- ※9: 平成16年「商業統計」(経済産業省)
- ※10: 観光入り込み客数統計(各県統計書より)

(2) 地域連携の現状

松本市は、多くの地域連携に関わっている。その主なものを列挙すると以下のとおりである。

a. 広域観光連携

松本城の世界遺産登録に向けて、国宝4城を持つ他の3市（愛知県犬山市、滋賀県彦根市、岡山県姫路市）と連携し、国宝4城セットにして世界遺産登録を目指している。またインバウンド事業として石川県金沢市、岐阜県高山市と連携（国際観光ルートの設定）している。

b. 地域振興連携

医師の派遣、研修（波田町総合病院から奈川国保診療所への医師派遣）、広域相互応援長野県消防相互応援協定、野麦峠祭り（高山市との共催）、クラインガルテンによる二地域居住の推進（総務省ふるさと暮らしHPから松本市へのアクセス数が全国トップ）

c. 産官学連携

松本熟年体育大学（40歳以上の市民を対象に、大学の指導技術と、民間の測定・分析技術の連携により、体育講義・体力測定。血液検査・実技による仲間づくりと、個別運動に応じたトレーニングを実施）

(3) 松本市の課題

a. 街なかのくらし環境の整備

松本市の中心市街地は、長期的な展望に立ち、着実に市街地整備を実施してきており、全国的に例を見ないほど、街並みの整備が進んでいる。また、松本城を始め、歴史資源を活用した魅力あるまちづくりも実施しており、20万人規模の都市で、最も魅力のある都市であり、ホテル、飲食店、衣料品店、美容院などの施設の立地が進み、空き店舗の数も少ない。

しかし、大型商業施設の郊外立地が進む中で、中心市街地における商業の衰退、特に生鮮食料品などを扱う商店やスーパーが減少しており、このことが中心市街地への人口減少の一つの要因となっていると推測される。

このため、中心市街地において日常生活品を扱う商業施設の立地誘導や、イベントの開催によるコミュニティの活性化などによる中心市街地のさらなる魅力向上が望まれる。

b. 観光産業の振興

松本市は、上高地、美ヶ原といった山岳観光と、松本城を中心とした街なかの歴史・文化観光など豊富な観光資源をもっているが、登山客と街なかの観光との連携が不十分で、観光客を街なかへ誘導する仕組みづくりが課題である。

松本市街地には、松本城を中心として、開智学校、中町の蔵あるまち、時計博物館、美術館、芸術ホールなど、歴史文化資源を活用した観光施設が多く整備されており、松本駅からこれら施設の歩行回遊ルートを整備し、上高地などへの山岳観光客を街なかの観光へ誘導することが望まれる。

さらに、安房トンネルの開通により交流が始まっている高山市や金沢市と連携して、海外観光客をターゲットとした広域観光ルートの形成が求められる。

c. 広域連携による新たな産業の育成

松本市近隣の諏訪市は、東洋のスイスと称され、古くから時計、カメラ、レンズなど精密機器の企業が立地している。しかし、地形的な制約からまとまった産業用地の確保が難しく、セイコーエプソンが塩尻市に研究開発部門を集約するなど、諏訪地域から松本・塩尻地域へ精密機器の技術開発施設立地が進んできている状況にある。

一方、松本市は信州まつもと空港を要し臨空工業団地を整備しており、今後さらなる工業用地の拡大とソフトウェア産業の誘致を計画している。また、信州大学は臨空工業団地内に「信州大学地域共同研究センター松本広域支援室」を設置し、産官学による地域産業活性化の取組をはじめている。

このため、諏訪地域に根付いている精密機器産業を発展させ、諏訪・塩尻・松本の広域連携により先端産業の育成を図ることが求められる。

(4) 松本市における地域連携方策のあり方

松本市は、松本城に代表される歴史・文化資源を活用しながら、中心市街地における着実な基盤整備を実施し、20万人規模の都市としては、魅力ある中心市街地を形成している。一方、松本市周辺には、アルプスの山々に囲まれた、リンゴ、ブドウ、スイカといった様々な農産物を有する高原地域に囲まれているなど、良好な自然環境に恵まれている。

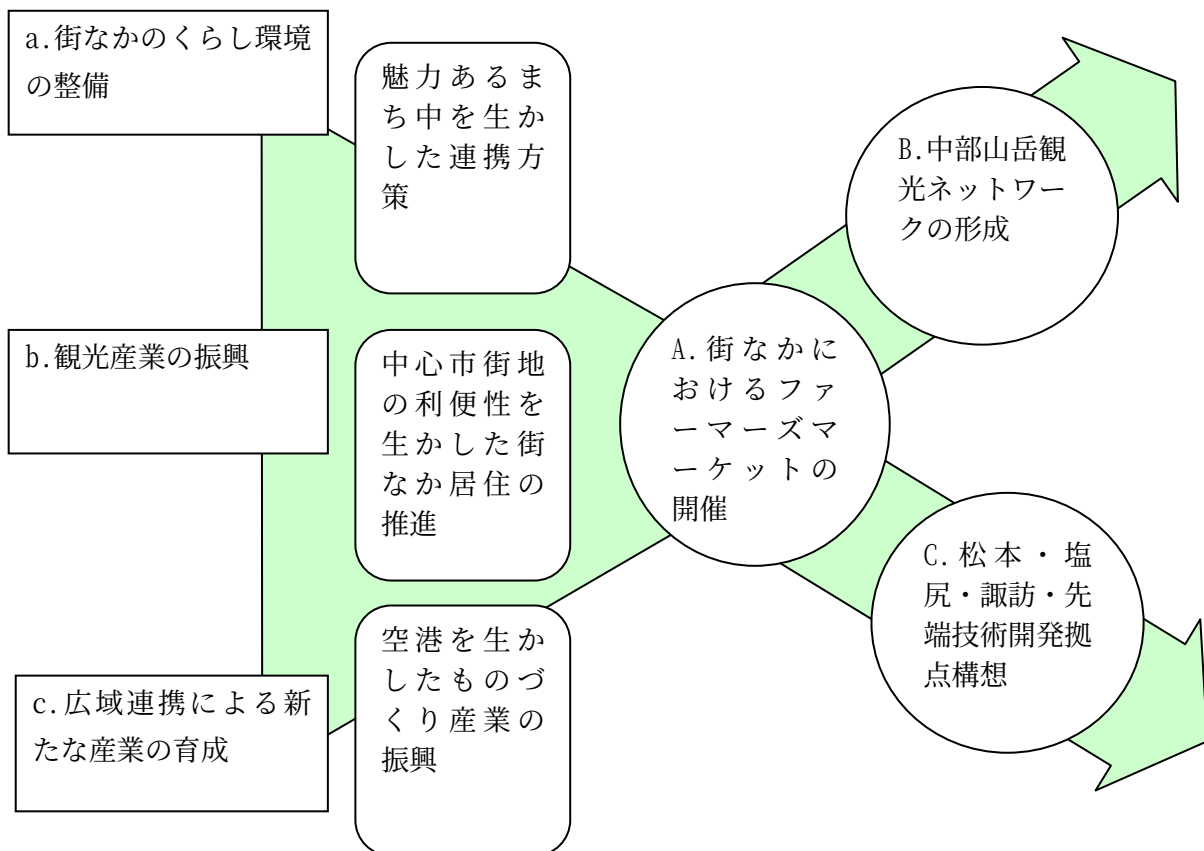
地域連携方策を考える上では、松本市の中心市街地の拠点性や、周辺の高原地域の自然環境の魅力を活かしながら、都市圏全体を活性化させることを考える必要がある。

また、松本市は、合併により上高地を挟んで岐阜県高山市と接することとなり、広域的な観光連携の展開も考えられる。

さらに、信州まつもと空港などの高速交通網を活用しながら、周辺地域に展開されている精密機器に代表されるものづくり技術を活用した活性化方策についても考える必要がある。

このため、松本市における地域連携方策として、松本市中心市街地の拠点性を維持、向上させるため、中心市街地の魅力を生かしながら周辺地域の農業の活性化を図るため、中心市街地における、農産物の市（ファーマーズマーケット）を開催することを提案する。これにより、都市部と農村部の交流を活性化させ、中心市街地の課題である街なか居住の推進と、周辺都市における農業の活性化を図ることができる。また、ファーマーズマーケットをトリガーとして、中部山岳観光ネットワークの形成及び松本・塩尻・諏訪先端技術開発拠点構想を進めることを提案する。

図 3.3.6.1 松本市の地域連携方策の考え方



(5) 松本市における地域連携プロジェクトの提案

A. 街なかにおけるファーマーズマーケットの開催

●松本市及び周辺の農業の連携による街なかファーマーズマーケットの開催

松本市及びその周辺6市町村は、農業里山景観を主要景観とする農業文化を観光資源とし、「(1)地方文化財」、「(2)当該地域の農業振興」、「(3)ふるさと志向の真心で接待」、「(4)日本アルプス山麓の滞在型リゾートになることを目標に活性化」、「(5)近隣関連地域との連携を強化し、広域複合型のリゾート地を形成する」ことを目標として1988年7月に「日本アルプスサラダ街道協議会」を発足させている。

これら取組と松本市の中心市街地との連携を図るために、街なかにおけるファーマーズマーケットを開催し、都市と農村との連携及び街なか居住の推進を目指す。

ファーマーズマーケットは、松本市中央西土地区画整理事業において整備した公園（花時計公園）を活用する。

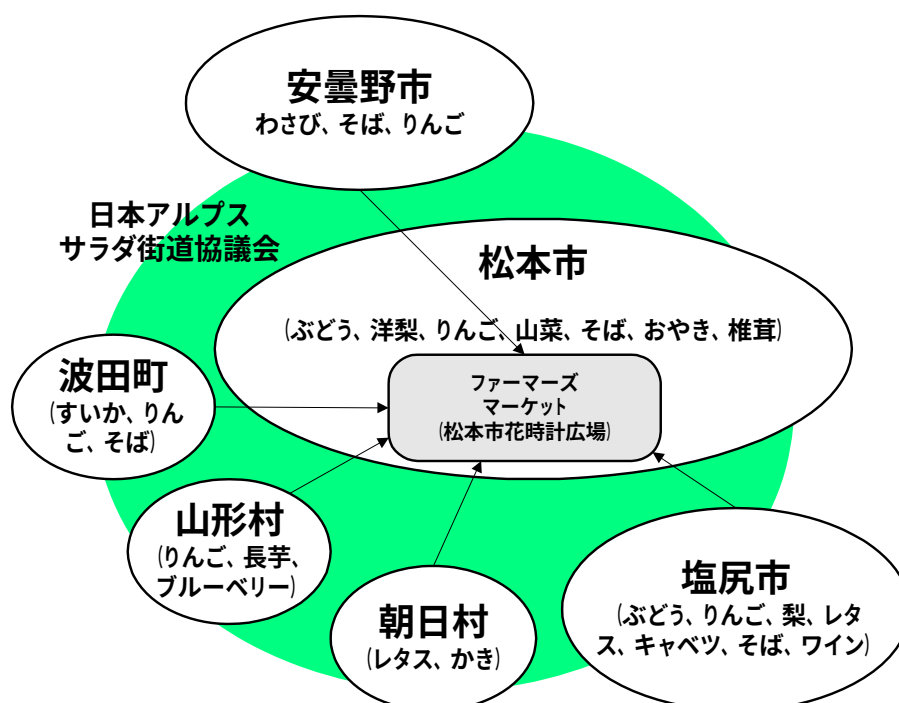


図 3.3.6.2 ファーマーズマーケットにおける周辺地域との連携



図 3.3.6.3 松本市 花時計公園(約2,540㎡)

●ファーマーズマーケットの管理運営体制

ファーマーズマーケットは、アメリカカリフォルニア州デービスのファーマーズマーケットを参考とする。

デービス・ファーマーズマーケットは、非営利団体が管理運営を行っている。

アルプスサラダマーケットは、農家や商店会の代表者や有志で構成される団体（仮称）アルプスサラダマーケット協会）が運営することを提案する。

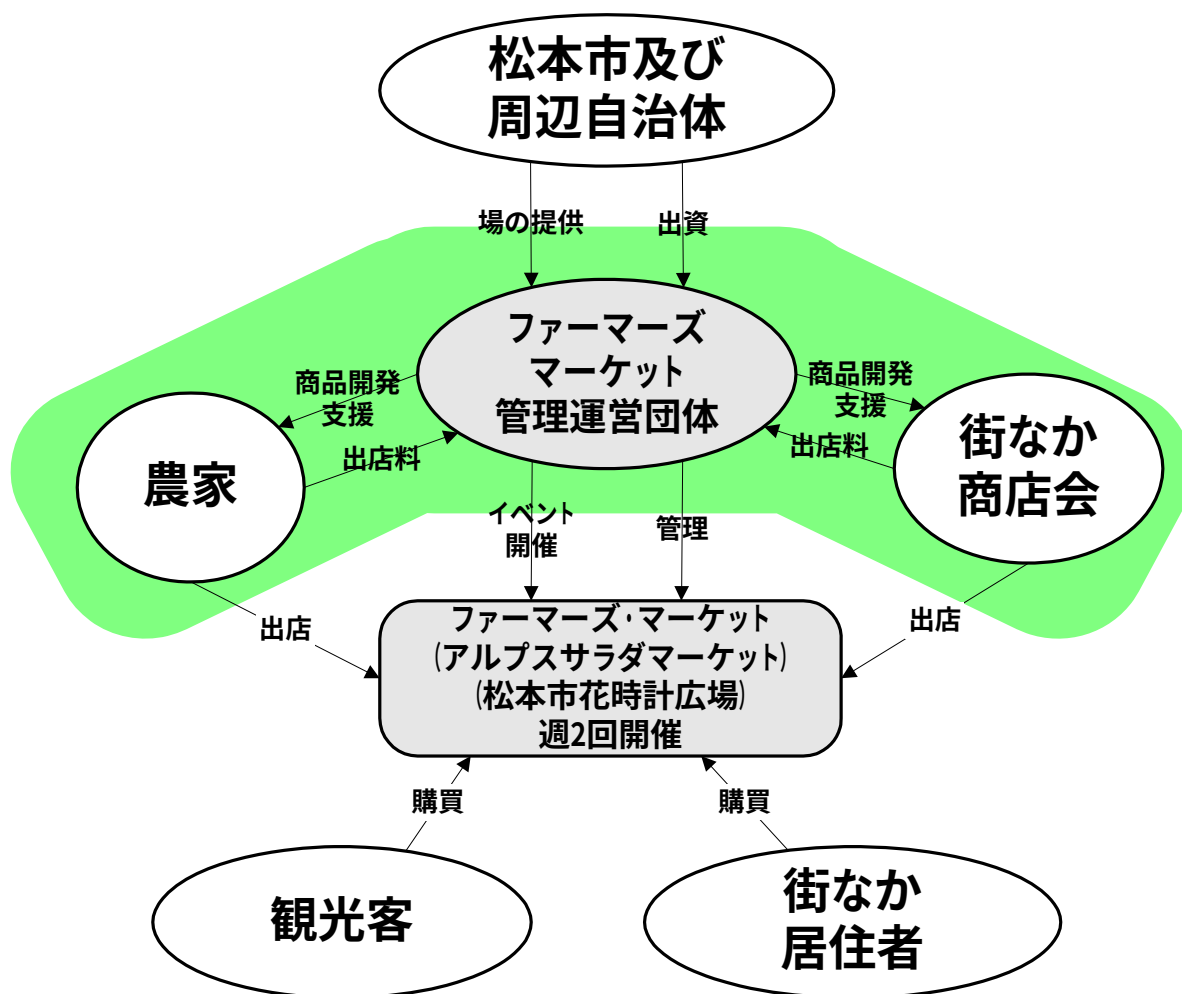
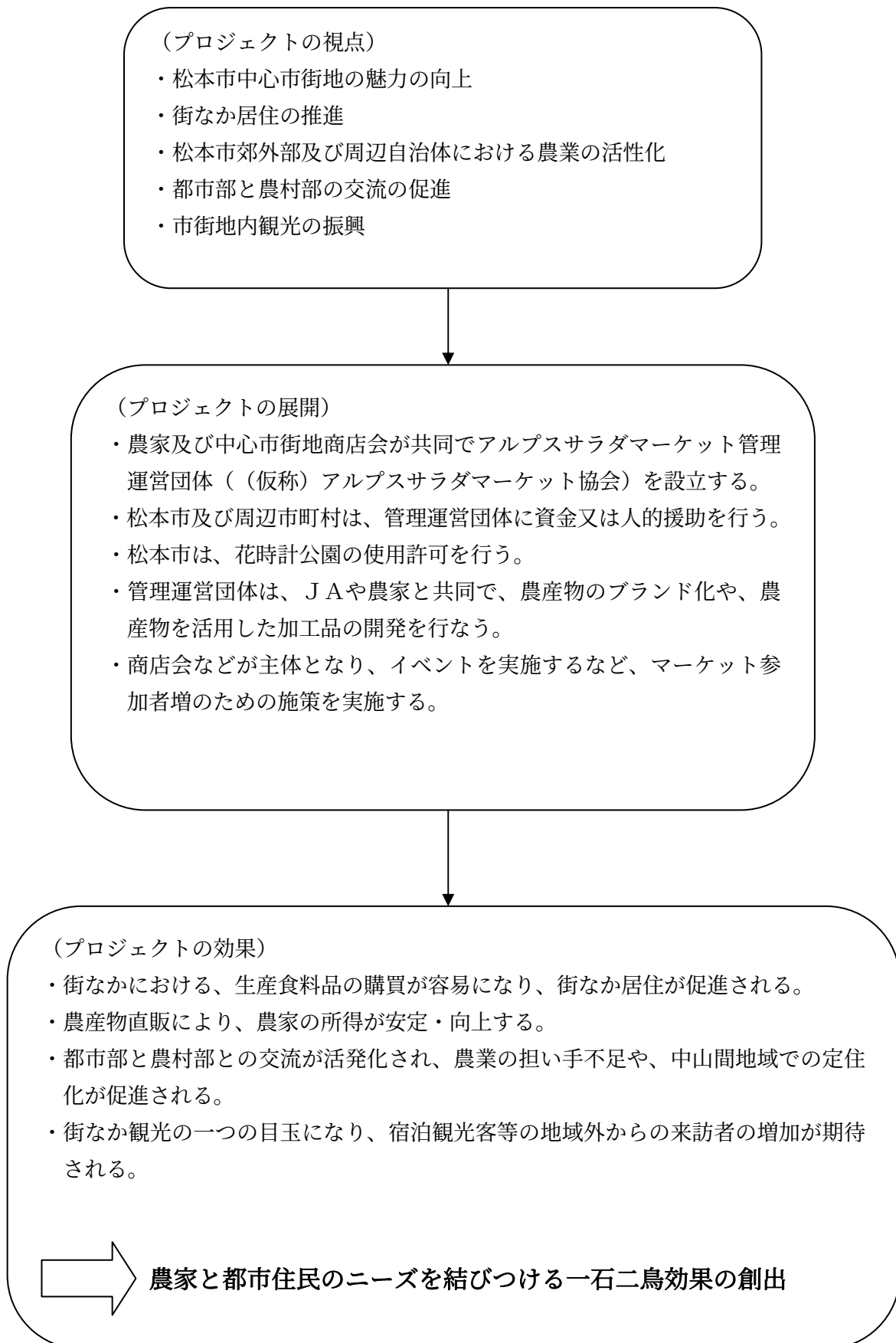


図 3.3.6.4 (仮称) アルプスサラダマーケットの管理運営体制 (案)

図 3.3.6.5 (仮称) アルプスサラダマーケットの効果



B．中部山岳周遊観光ネットワークの形成

岐阜県の市町村との県境を越えた連携により、安房トンネルを活用した白川郷（合掌造り集落（世界遺産））～飛騨高山（江戸城下町）～上高地（山岳景観）～松本（城、明治大正の街並み、オーケストラなどの文化）の観光ルートを確立する。

さらに、北陸新幹線や東海北陸自動車道、北陸自動車道、ＪＲ大糸線を活用した、中部山岳国定公園を周遊する観光ネットワークを構築する。

中部山岳国定公園を取り巻く観光資源を有する自治体などが連携し、観光ルートの提案や観光マップの作成、ＰＲ活動の展開を図る。

中部山岳周遊観光ネットワークの中心的存在となる上高地については、既にマイカー規制を行っているなど、環境保全に配慮した取組が行われている。中部山岳観光は環境保全を前面に打ち出すことでその価値を向上させることが求められるため、中部山岳観光内において、モデル的にいくつかの観光地において、ガソリン車を排除し輸送は全て電気自動車とすることを提案する。（参考例としてスイスのチェルマットでは、交通機関を鉄道、ロープウェイと電気自動車、馬車、自転車とし、ガソリン車を排除している。）

[プロジェクトの進め方]

- 中部山岳を取り巻く自治体で構成される観光ネットワーク協議会(仮称)の設立
- 観光ルートの設定、観光マップの作成、ＰＲ活動の展開
- 中部縦貫自動車道（高山～松本間）の整備促進（所要時間１時間へ）
- 中部縦貫自動車道の整備に伴う、冬季期間中の高速バス運行促進（現在、冬季は運行していない）

C．松本・塩尻・諏訪・先端技術開発拠点構想

諏訪地域の精密機械の輸送拠点として信州まつもと空港を活用した、先端技術産業拠点を形成する。

空港直近のメリット、松本中心市街地における利便性、北アルプスの豊かな自然環境を売りとし、精密機器、ＩＴ、医療分野における企業立地を誘導する。

また、松本空港周辺において信州大学等と連携した、ものづくりや医療などの技術開発拠点を形成する。

さらに、工業系大学の誘致を図り先端技術エンジニアの育成、産官学連携によるベンチャービジネスの支援を行う。

[プロジェクトの進め方]

- 松本市、塩尻市、諏訪市、長野県、信州大学等による先端技術開発拠点構想検討組織の設立
- 技術開発拠点施設の整備
- 産官学連携による技術開発の実施
- 信州まつもと空港の拡張

【参考資料 デービス・ファーマーズマーケットの概要】

デービス・ファーマーズ・マーケットの概要

- 開催日：毎週水曜日の夕方、土曜日の午前中（8時～13時）に開催される
- 場所：デービス市セントラル・パーク内
- 出店料：出店料は市が立った日の総売上高の一定割合を支払うこととなっている。
会員と非会員とでその割合が異なり、会員の場合は6%、非会員の場合は8%となる。
また、売上げが少なくても、会員だと最低20ドル、非会員だと26ドルが徴収される
- 集客：年平均で土曜日だと5千人から7千人。イベントがある場合だと1万人を超える場合もある
- 年間の売上げ：150万ドル（約1億8千万円）ほど
- その他：ファーマーズ・マーケットが開催されている時は隣接するオープンスペースでコンサートやイベントなどが行われ、祝祭的雰囲気を盛り上げている

カリフォルニア州 デービス

- ・サンフランシスコから約110kmに位置する
- ・人口約6万4千人（2005年）、半数が学生
- ・カリフォルニア大学バークレイ校の農学部があり、大学都市として発展



ファーマーズ・マーケットは多くの市民で賑わう



暑い日には多くの子供達が噴水で水遊びをしている



水曜日の夕方には、「公園でピクニック」というイベントが開催される。地元のプラスバンドによる演奏



シートやタオルを芝生の上に敷いて寝転がったりしながら、リラックスして演奏に聞き入る市民

出典：衰退を克服したアメリカ中小都市のまちづくり 服部圭郎（2007年12月学芸出版社）

【参考資料 松本市中心市街地におけるまちづくり事業】

表 3.3.6.1 中心市街地における主なまちづくり事業

1	中央西土地区画整理事業	S 6 0 ~ 1 4	中央1丁目・2丁目 面積約12ha「ふるさとの顔モデル整備事業」
2	六九リバーサイド地区第一種市街地再開発事業	H 1 1 ~ 1 4	住宅商業複合施設
3	松本市美術館建設事業	H 8 ~ 1 3	敷地面積10,186㎡、建築面積3,469㎡、延べ床面積7,742㎡
4	市民会改築事業（市民芸術館）	H 1 1 ~ 1 5	敷地面積8,969㎡、建築面積7,080㎡、延べ床面積17,674㎡
5	中町（蔵のある）まちづくり事業	H元~13	電線地中化 L = 380m
6	お城下町まちづくり事業	H 5 ~ 2 0	下町会館、辰巳の庭、縄手横町、外堀小路通路整備、縄手西・東側公衆トイレ、一橋歩道整備、特定公共賃貸住宅外装、縄手東小公園、上土通り歩道整備、緑町道路、あずま小路、上土道路整備
7	女鳥羽川ふるさとの川整備事業	H 3 ~ 1 3	河川改修L = 1.0km、沿線道路整備L = 520m、広場整備2カ所A = 600㎡
8	松本駅東西自由連絡通路整備	H 1 5 ~ 1 9	自由通路設定L = 110m W = 10~15m 駅舎橋上化
9	松本駅西口駅前広場整備	H 1 3 ~ 2 0	西口広場6,880㎡ 西口線L = 273m、W = 18m
10	松本駅東口駅前広場整備	H 1 9 ~	明晰14,300㎡（うち広場10,000㎡）
11	時計博物館	H 1 1 ~ 1 4	本町会館併設の複合施設
12	街なみ環境整備事業（お城東地区まちづくり地区）	H 1 3 ~ 2 2	文化施設、小公園、小路整備
13	街なみ環境整備事業（中央東地区）	H 1 5 ~ 2 2	水資源などの地域資源を活かして魅力ある空間と街なみを整備
14	想いやりの道づくり事業	H 1 5 ~ 2 2	中央東周辺地域A = 100ha 歩行者と自転車を優先した道路整備



【参考資料 スイスチェルマットの事例】

スイスのチェルマットでは、交通機関を鉄道、ロープウェイと電気自動車、馬車、自転車とし、ガソリン車を排除している。



図 3.3.6.6 スイスチェルマットの事例写真

3.3.7 地方都市のケーススタディ 2（富士宮市）

(1) 社会経済の現状

富士宮市は富士山の広大な裾野と西の天子山系、南部の丘陵地に囲まれた地にあり、浅間大社を中心とした市街地とその周辺部の集落や農地などで形成されている。市の北部を山梨県見延町、富士火口湖町、鳴沢村に接しており、静岡県内では富士市、芝川町とともに富士地域を形成している。

人口は横這いから微増傾向にあり、平成17年現在121,919人で、県下第7位の都市である。

観光面では、富士山、白糸の滝、朝霧高原などの観光地があるが市内の北部地域に限られており、既存市街地との連携がうまく図られていないために、現状では通過型観光となっており、中心市街地活性化が課題となっている。

施策面では食を通じた市民の健康と幸せづくりを目指したフードバレー構想を提唱し、第4次富士宮市総合計画の方向性の基本に「食」を据えている。このフードバレー構想が目指すものは、「富士山と豊かな水に育まれた食によるまちづくり」であり、豊かな自然環境と湧水に恵まれた豊富な食材を生かし、地域食材のブランド化、食と農の人材育成に力を注ぎ、食のまちとしての環境を整えるとしている。

また、富士宮市には昔からたくさんのやきそば屋があり、使われている麺が他の地域の麺と違い、麺に腰があり、硬めの食感であるという大きな特徴を有し、またやきそばの消費量が日本一であるという地域の特色を持っており、数年前からB級グルメとして人気を博している。

〔富士宮市 の社会経済データ〕

①人口 ※1 (H17, 人)	②面積 ※2 (H16, km ²)	③人口密度 (人/km ²) =①/②	④人口増減率 ※1 (H17/H12)	⑤15歳未満人 口率 ※1	⑥65歳以上人 口率 ※1	⑦昼夜率 ※3
121,779	315	387	1.3%	14.9%	18.8%	0.95
⑧産業別就業人口比率 ※4			⑨財政力 ※5			
第一次	第二次	第三次	公債費負担比率	経常収支比率	財政力指数	
3.6%	41.9%	54.0%	16.8%	85.6%	0.90	
⑩事業所(民営) ※6						
事業所数	事業所数増減 率(H16/H13)	従業者数	従業者数増減率 (H16/H13)			
5,525	-3.3%	46,263	-0.1%			
⑪経済力				⑫観光 ※10		
農業産出額 (億円) ※7	製造品出荷額 (億円) ※8	小売販売額 (億円) ※9	卸売販売額 (億円) ※9	観光入込客数(万人)		
48	464	311	120	544 (H18)		

※1: 平成17年度国勢調査(平成20年3月末現在の合併エリアに組み替え後)

※2: 平成16年10月、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

※3: 昼夜率=昼間人口/夜間人口、平成17年度国勢調査人口

※4: 平成17年度国勢調査(平成20年3月末現在の合併エリアに組み替え後)

※5: 平成17年度「市町村別決算状況調」(総務省)

※6: 平成16年「事業所・企業統計調査」(総務省)

※7: 平成17年「生産農業所得統計」(農林水産省)

※8: 平成16年「工業統計」(経済産業省)

※9: 平成16年「商業統計」(経済産業省)

※10: 観光入り込み客数統計(各県統計書より)

(2) 地域連携の現状

富士宮市における地域連携の主なものを列挙する。

a. 広域観光連携

滋賀県近江八幡市と夫婦都市、米国サンタモニカ市と姉妹都市、神奈川県足柄市と防災協定を結んでいる。

b. 地域振興連携

富士山を間にした静岡、神奈川、山梨の自治体からなるS K Y圏構想が設立されている。また富士宮市、富士市、芝川町の2市1町で広域市町村圏組合を設立し、し尿処理、ゴミ処理、消防活動にあたっている。医療においては、富士宮市立病院が総合病院として、急性期医療、高度医療にあたっており、高度医療を提供する中核病院としての役割を担っている。

c. 産官学連携

古民家再生とまちづくりについて、東京大学大学院、民間の建築会社との連携を図っている。また生ごみ・下水道汚泥等のバイオマスから水素やメタン等のエネルギーを生産する「生ごみ汚泥共用バイオマス発生装置」の実証実験を、東京農業大学総合研究所と共同で実施している。

(3) 富士宮市の課題

富士宮市の現状、自治体ヒアリング調査結果からみて、地域連携方策を通じた地域活性化の課題は次のように考える。

a. 食を通じたにぎわいのある観光地の形成と市街地活性化

富士山、白糸の滝、朝霧高原など市内の北部地域に観光地が偏在し、中心市街地活性化が課題である本市であるが、一方、富士宮やきそばがB級グルメとしてマスコミから注目を集め、やきそばを目標とする観光客を集めるようになり、市民有志が立ち上げた富士宮やきそば学会が中心となり、「富士宮焼きそばマップ」を作成し、観光客の需要にに応じている。

この焼きそば人気は、マップの作成やお宮横丁におけるアンテナショップでの宣伝広報など、にぎわいのある観光地の形成に寄与しており、現在の人気をさらに活力ある中心市街地の形成につなげていきたいところである。

b. 官民学連携による古民家再生と食の施設整備

市ではフードバレー構想の一環として、東大大学院及び民間の建築会社とともに、古民家再生とまちづくりの連携についての検討を進めているところであり、やきそばに続く市街地活性化策として期待できるが、さらにフードバレー構想の旗印のもと、食のまちとしての環境を整えていくため、B-1グランプリに並ぶようなきっかけづくりが欲しいところである。

c. 富士山を活かした観光への取り組み

富士山は日本のシンボルであり、国内外から多数の観光客を集めている。周辺市町村によるS K Y圏構想など富士山を活かそうとする動きはあるものの、いまひとつ迫力に乏しく、圏域の観光施策に踏み込んだような具体性のある計画となっていない。

(4) 富士宮市における地域連携方策のあり方

富士宮市では、第2次世界大戦直後から、お好み焼き屋や駄菓子屋でお好み焼き風の食べ物や焼きそばが提供され、地元の人々に日常的な食べ物として利用されてきた。焼きそばの具には、麺、肉かす、だし粉などに地元の食材が用いられ、他地域と食味の違った独自の食べ物として発達してきた。

その後、1990年代にNPO主導（富士宮焼きそば学会）によるイベント（ご当地グルメを競うB-1グランプリ）が開催され、町おこしの象徴として焼きそばが取り上げられ、人気を博している。

一方、行政においては市の施策に「フードバレー構想」を掲げ、食を通じた市民の健康と幸せづくりへの取り組みが行われている。プロジェクトとしては、古民家再生と食の施設整備を図ることが計画され、産官学を上げた取り組みが行われているところである。

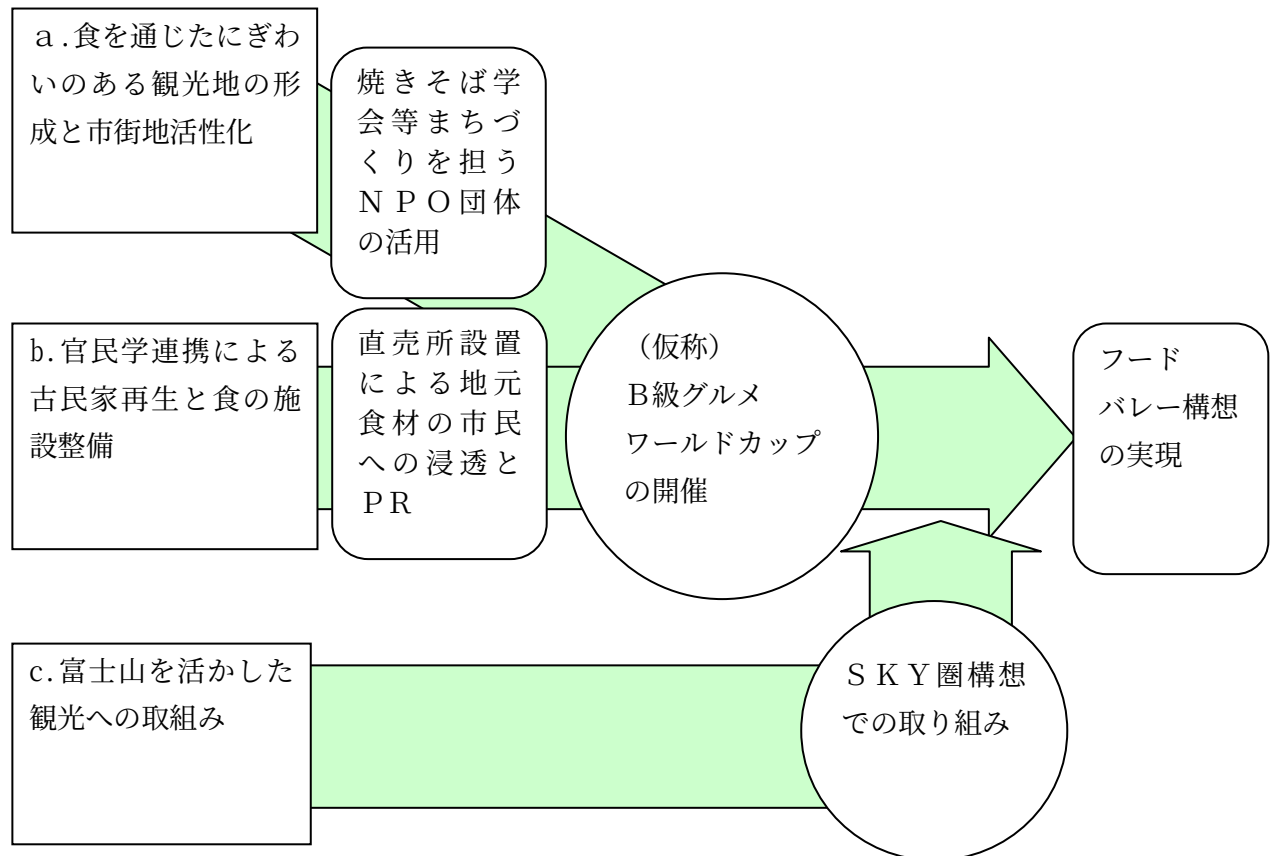
こうしたなか、今後の地域連携に官、民それぞれが資源として考える食の活用を図り、食のおいしさ、楽しさを国内外に向けて発信することで、地域活力の向上につなげていくべきであると考ええる。

具体的な方策として、B-1グランプリの拡大版として、世界各国の食べ物を競わせるB級グルメワールドカップを開催し、食の都市としてPRを図っていくことを提案する。

B級グルメワールドカップの食材には、朝霧高原での酪農、湧水を利用したニジマス養殖、ワサビ栽培などのブランド品の利用を図る。こうした食材を手頃な価格で販売する農産物直売所を中心市街地にも広げ、市民への浸透とともに観光客へのPRを図ることもできる。

またあわせて、富士山の周辺市町村で構成されるSKY圏構想の活動とも協働した取り組みを図り、国内外への発信を行うことを提案する。

図 3.3.7.1 富士宮市の地域連携方策の考え方



(5) 富士宮市における地域連携プロジェクトの提案

A. (仮称) B級グルメワールドカップの開催と食の街づくり

B級グルメとして名を馳せたやきそばは、「麺」「肉かす」「だしこ」など地元の食材を活かした富士宮の食文化の象徴である。やきそばに続く目玉が求められているところであるが、江戸末期の長屋門を活用した飲食店のオープンが5月末に計画されており、そこで地元産の食材であるとれたて野菜や、ニジマス、豚肉、ハム等を使った料理を提供することで、食材から料理まで一貫した富士宮の食文化を来訪者に提供することができるようになる。

ただし、広報効果を高めるためには、マスメディアを通じた広報戦略が必要不可欠である。ここまです富士宮やきそばがブームになった背景に、国内の他のB級グルメとの対決ややきそばマップなどを通じて、観光客の遊び心がくすぐられたことがある。

B級グルメ日本一のあとは、世界のB級グルメとの競演である。世界各国から日本の学校に学んでいる留学生の母国のB級グルメと富士宮焼きそばを競わせる(仮称)B級ワールドカップを開催することが効果的であると考ええる。

またこうしたイベントを成功させるために、「やきそば学会」のような志を持ったNPOに対して、市川市の市民活動団体支援基金のような制度(市民税の1%をNPO支援に公布)を作って活動支援にあてることもひとつの方法である。

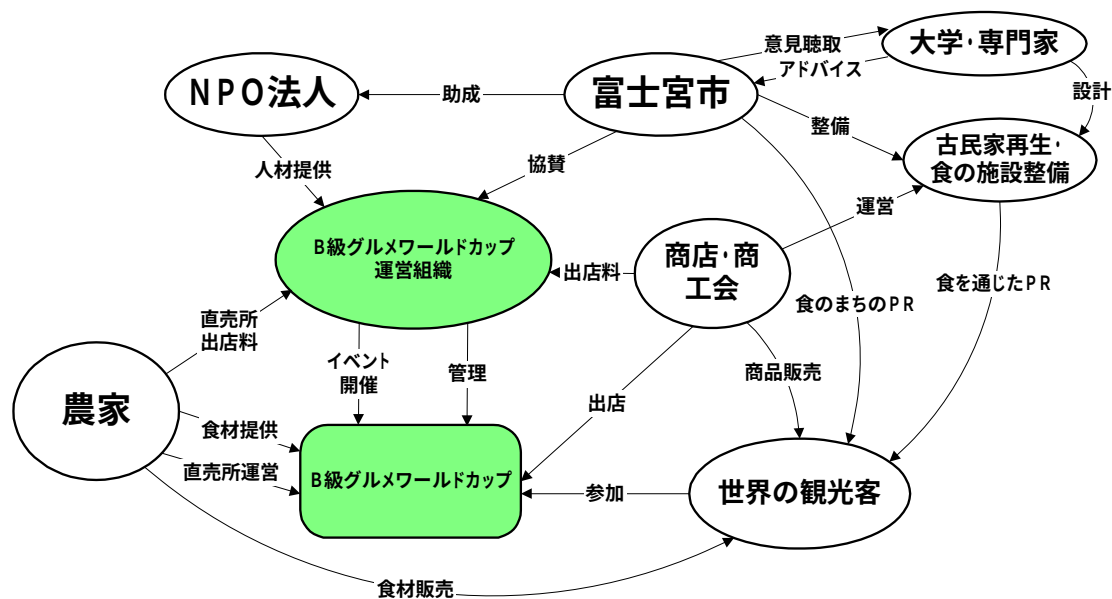


図 3.3.7.2 (仮称) B級グルメワールドカップの運営の考え方

B. SKY圏構想での取り組み

富士山は日本を代表する資源であるため、富士山をテーマにした取組が各種団体、地方公共団体で行われており、こうした多様な取組が、一元的な施策の障害になっている。

『21世紀SKY圏構想』は、豊かな自然環境と歴史文化を有し、その表情豊かな個性と国内で屈指の魅力を持つ資源を最大限に活かしながら、首都圏と中部圏の圏際地域(リエゾン)として、新しい文化と生活様式を持つ人々が住む個性ある新たな「富士箱根伊豆広域田園都市圏」の形成を目指すものであり、このSKY圏構想で、富士山観光に一元的に取り組む組織を確立することで富士宮市の市街地観光との連携を期待する。

図 3.3.7.3 (仮称) B級グルメワールドカップの効果

(プロジェクトの視点)

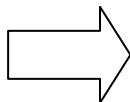
- ・ B級グルメで有名になった焼きそばの更なる活用
- ・ 市の施策であるフードバレー構想の推進
- ・ 産官学で進める古民家再生、食の施設づくりの広報活動
- ・ 焼きそば学会等、元気あふれるNPO活力を地域活性化に反映
- ・ 地元食材の観光客へのPR
- ・ 市民向けの地元食材の販売所の設置
- ・ SKY圏構想との連携

(プロジェクトの展開)

- ・ B-1グランプリ開催のノウハウを活用して、NPO団体から人材の提供を受け、(仮称) B級グルメワールドカップ運営組織を設立する(市はNPOに助成を行うと共に、運営組織に協賛の形をとる)。
- ・ (仮称) B級グルメワールドカップに新聞社、テレビ局の協賛を募り、広報・広告の協力体制を作る。
- ・ 国内の大学への留学生を対象にして、母国のB級グルメの参加を呼びかける。
- ・ 富士山が映える冬場に、大会を開催。以降、毎年開催とする。
- ・ 会場内に出店を希望する商店は出店と引き替えに運営組織に出店料を支払い、農家は出店と引き換えに競技への食材提供を行う。
- ・ 会場では観光客を相手に、地元食材の直売や、日本中のB級グルメの商品販売を行う。
- ・ 会場内で「食のまち」としての富士宮市のPR、再生した古民家と食の施設のPRを行う。

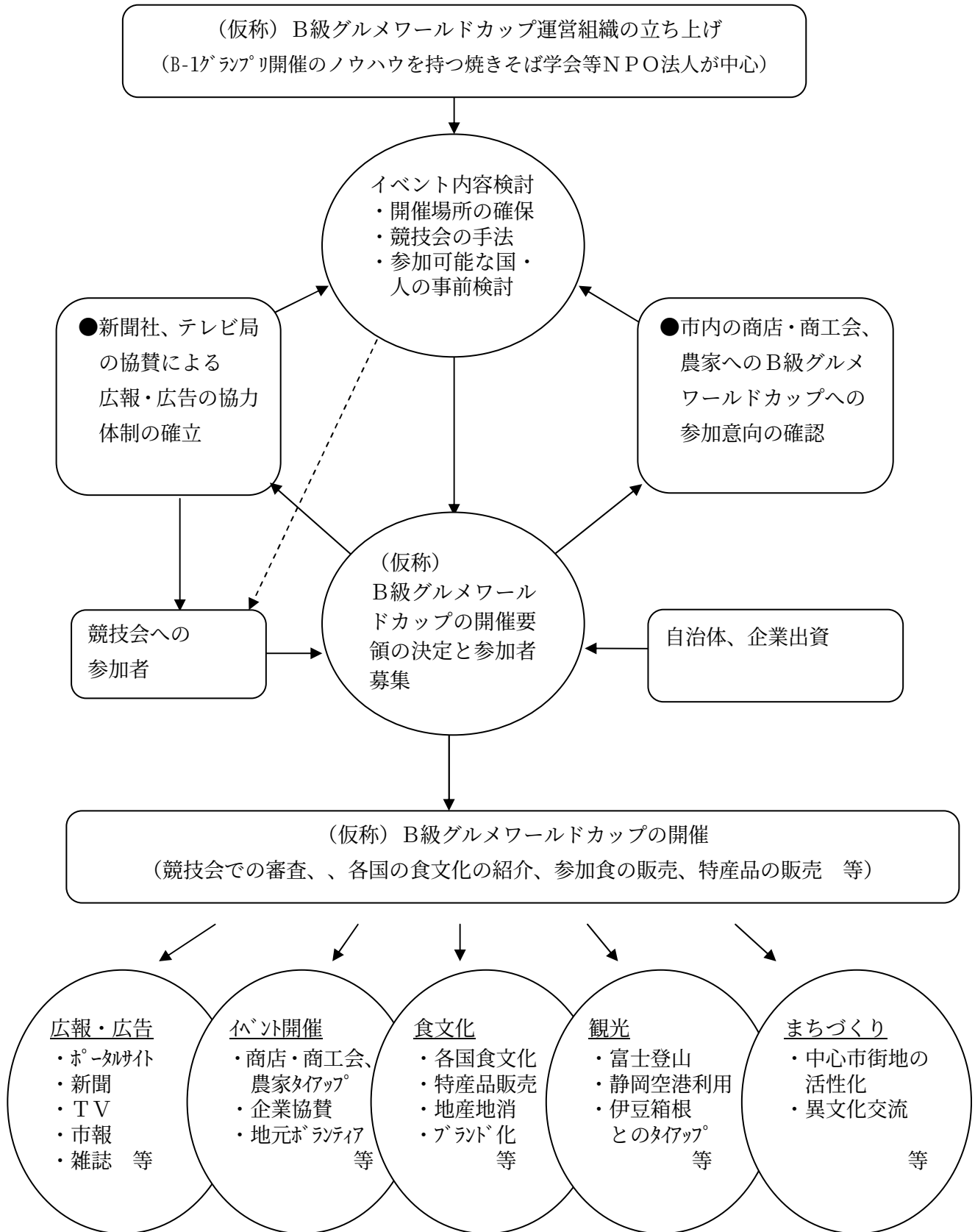
(プロジェクトの効果)

- ・ 国内外への富士宮市の知名度アップ、特に外国人に知られた街になる
- ・ 地域資源である農産物等のPRと消費の拡大
- ・ 食材である海産物の調達による沼津市等、駿河湾沿岸都市との交流
- ・ 富士山観光の拠点の形成
- ・ イベント開催に併せた街並み整備
- ・ NPO法人、市民ボランティアの活用による活気のアップ



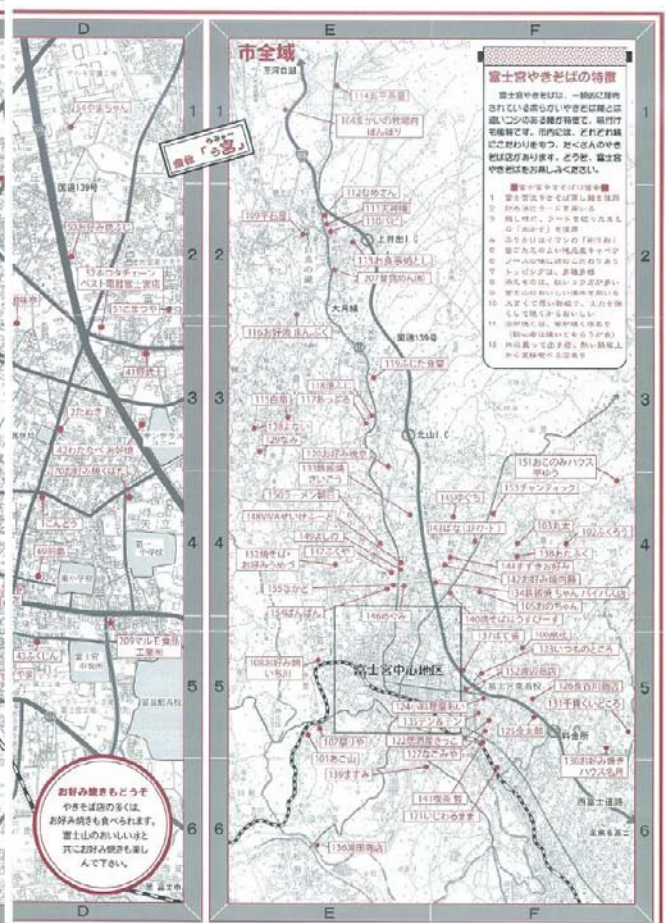
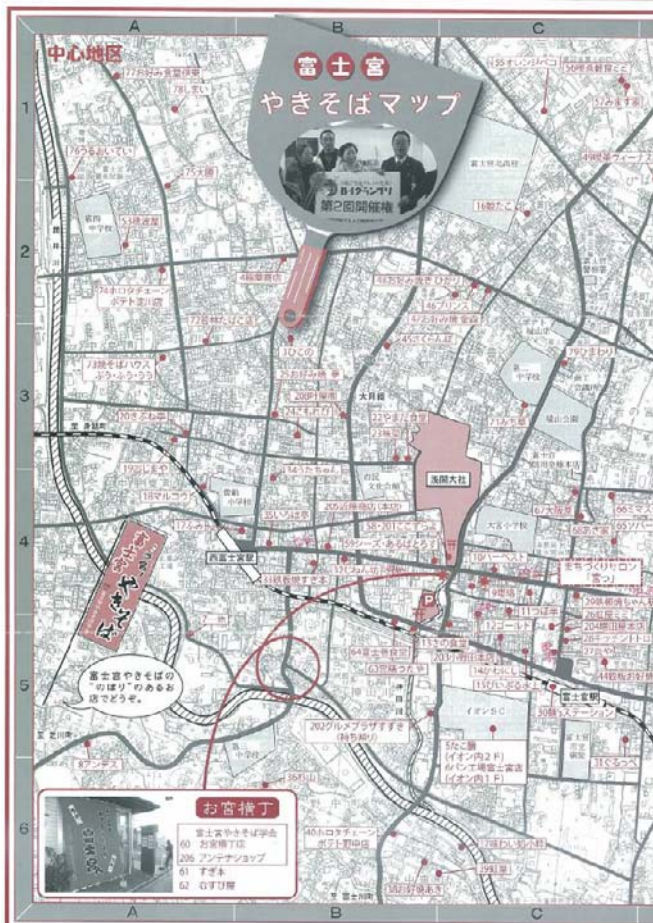
国際交流促進と富士山観光の拠点づくりの実現

図 3.3.7.4 (仮称) B級グルメワールドカップの進め方





【参考資料 やきそばの店が集まるお宮横丁】



【参考資料 やきそば学会が発行しているやきそばマップ】

【参考資料 市政モニター50人への自慢できるものの回答結果（平成18年11月 富士宮市実施）】

選択項目	回答数	構成比	順位
1 富士山	35	23.2%	1
2 道の駅朝霧高原	4	2.6%	
3 東海自然歩道	3	2.0%	
4 富士ミルクランド	6	4.0%	6
5 まかいの牧場	6	4.0%	6
6 グリーンパーク	0	0.0%	
7 朝霧フィールドドッグズガーデン	0	0.0%	
8 もちや	2	1.3%	
9 奇石博物館	1	0.7%	
10 国際花園	2	1.3%	
11 富士美術館	2	1.3%	
12 白糸の滝(音止の滝含)	22	14.6%	3
13 陣馬の滝	2	1.3%	
14 ますの家	2	1.3%	
15 富士養鱈場	0	0.0%	
16 狩宿の下馬桜	1	0.7%	
17 大石寺	2	1.3%	
18 田貫湖周辺	19	12.6%	4
19 浅間大社(湧玉池・神田川含)	24	15.9%	2
20 花の湯	1	0.7%	
21 天母の湯	0	0.0%	
22 風の湯	0	0.0%	
23 いでぼく	3	2.0%	
24 お宮横丁	7	4.6%	5
25 やきそば屋	2	1.3%	
26 その他 ○ふもとつばら 2 ○若獅子神社 1 ○富士川 1 ○湧水 1 ○朝霧アリーナ 1 ○村山浅間神社 1	5	3.3%	
合 計	151	100%	---

選択項目	回答数	構成比	順位
27 やきそば	35	26.3%	1
28 ニジマス料理	21	15.8%	3
29 地酒	14	10.5%	5
30 乳製品	30	22.6%	2
31 畜産品	19	14.3%	4
32 わさび	7	5.3%	
33 その他 ○朝霧高原そば 2 ○ジャンボゆで落花生 2 ○曾我漬 1 ○天然水 1 ○朝霧特産沢庵 1	7	5.3%	
合 計	151	100%	---



【改修中の古民家（長屋門）】

3.3.8 地方都市のケーススタディ 3（牧之原市）

(1) 社会経済の現状

牧之原市は、平成17年10月、相良町と榛原町の合併により誕生した。隣接自治体とも現在も広域市町村圏事務組合での連携を保っており、旧榛原町は吉田町と、旧相良町は御前崎市と一緒に、し尿・ゴミ処理・給食・消防活動を行っている。また都市計画区域は現在も、旧榛原町は榛南広域都市計画区域、旧相良町は南遠広域都市計画区域に分かれている。

人口は、平成7年の52,067人をピークに減少傾向にあり、平成17年では50,645人となっている。

本市で特筆すべきところは、市内に陸海空の交通拠点を抱えていることであり、東名高速道路相良牧之原 I C、県下に3つある重要港湾のひとつ御前崎港、平成21年3月に開港予定の富士山静岡空港を有する。さらに第二東名高速道路の（仮）金谷 I Cも構想されている。また富士山静岡空港の真下を東海道新幹線が通っており、空港開港後の需要動向によっては、新幹線新駅設置の話が出てくる可能性もある。一方、J R在来線の駅は市内には設置されておらず、県都静岡市とは長距離バスで結ばれている。

農業では、牧之原台地における茶栽培が有名でブランド茶として出荷されている。茶栽培面積・荒茶生産量ともに日本第2位である。ものづくりに関しては、自動車組立工場等の立地により、製造品出荷額が県下10位となっている。市内に工場を有するスズキ株式会社は、H20年夏完成予定で工場拡張を図っており、関連会社を含めると約3,200人の新たな雇用の発生が見込まれている。さらに自動車輸出が清水港から御前崎港へのシフトを予定しており、ビジネス客の来訪増が見込まれる。

観光面では温暖な気候を活用したフィルムコミッションが立ち上げられ、映画作品が数多く撮られている。

〔牧之原市 の社会経済データ〕

①人口 ※1 (H17, 人)	②面積 ※2 (H16, km ²)	③人口密度 (人/km ²) =①/②	④人口増減率 ※1 (H17/H12)	⑤15歳未満人 口率 ※1	⑥65歳以上人 口率 ※1	⑦昼夜率 ※3
50,645	112	454	-2.0%	14.1%	22.9%	1.05
⑧産業別就業人口比率 ※4			⑨財政力 ※5			
第一次	第二次	第三次	公債費負担比率	経常収支比率	財政力指数	
16.5%	38.9%	44.0%	12.8%	84.9%	0.82	
⑩事業所(民営) ※6						
事業所数	事業所数増減 率(H16/H13)	従業者数	従業者数増減率 (H16/H13)			
2,820	-5.0%	23,506	-6.4%			
⑪経済力				⑫観光 ※10		
農業産出額 (億円) ※7	製造品出荷額 (億円) ※8	小売販売額 (億円) ※9	卸売販売額 (億円) ※9	観光入込客数(万人)		
147	5,454	476	272	141 (H18)		

※1: 平成17年度国勢調査(平成20年3月末現在の合併エリアに組み替え後)

※2: 平成16年10月、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

※3: 昼夜率=昼間人口/夜間人口、平成17年度国勢調査人口

※4: 平成17年度国勢調査(平成20年3月末現在の合併エリアに組み替え後)

※5: 平成17年度「市町村別決算状況調」(総務省)

※6: 平成16年「事業所・企業統計調査」(総務省)

※7: 平成17年「生産農業所得統計」(農林水産省)

※8: 平成16年「工業統計」(経済産業省)

※9: 平成16年「商業統計」(経済産業省)

※10: 観光入り込み客数統計(各県統計書より)

(2) 地域連携の現状

牧之原市における地域連携の主なものを列挙する。

a. 広域連携

青森県三戸町と友好都市、長野県松川町、米国ケルソー市と姉妹都市を結んでいる。さらに富士山静岡空港に就航する北海道、九州と、自動車組立工場への従業者確保のために連携を結んでいる。

b. 地域振興連携

し尿、ゴミ処理、給食、消防業務については、合併前の旧町時代の広域市町村圏組合で業務実施を行っている。旧榛原町が吉田町と、旧相良町が御前崎市との共同による組合で処理している。

医療については市内の榛原総合病院が中核的な病院である。また焼津、藤枝、島田、榛原の4つの総合病院で連携をとっている。

c. 産官学連携

就業者確保の観点から、県、市、商工会、地元企業、大学、高校、金融機関、中小企業団体等により「牧之原市産業雇用支援ネットワーク会議」を設立している。また富士常葉大学による地域防災指導者養成講座の実施を行っている。

(3) 牧之原市の課題

牧之原市の現状、自治体ヒアリング調査結果からみて、地域連携方策を通じた地域活性化の課題は次のように考える。

a. 新たな市民を地域に根付かせる施策展開

平成16年度従業者数23,506人の1割以上の雇用者が、新たに市内に職を得る。全員が市内に居住する訳ではないにしろ、社員寮の設置は考えていないとのことなので、その多くが市内のアパート等に住まうことになる。北海道、九州等の遠隔地の職業高校に求人を図っており、新たに市民となる若者と旧来の住民との間に、生活習慣や考え方の違いから軋轢を生じないような工夫が要る。また、日系ブラジル人等外国人労働者を受け入れる場合には、文化の壁を乗り越え、地域に根付かせるような施策展開が必要である。

さらに、大規模工場の開業により来訪者の増加が確実に見込まれることから、今後、富士山静岡空港開設や、御前崎港整備などの交通インフラを活用した新たな誘客推進のための観光振興方策の検討が必要である。

b. 陸海空の拠点間の連携による相乗効果の発揮

東名高速道路相良牧之原ICから御前崎港までは国道473号バイパスで結ばれ、円滑な物流に寄与している。東南アジア諸国に対するポートセールスにおいても、荷揚げ後の物流の利便性への期待は高い。

H21年3月には富士山静岡空港の開港で、さらに牧之原市の拠点性は高まるが、アクセス性を高めるための道路整備など相乗効果を発揮するための基盤施設整備が欠かせない。

(4) 牧之原市における地域連携方策のあり方

地域連携を考える上で重要な点は、市内の自動車工場の拡張により、平成 16 年度の市内の従業者数 23,506 人の 14%にも上る約 3,200 人の新規雇用者の発生が計画されているということである。

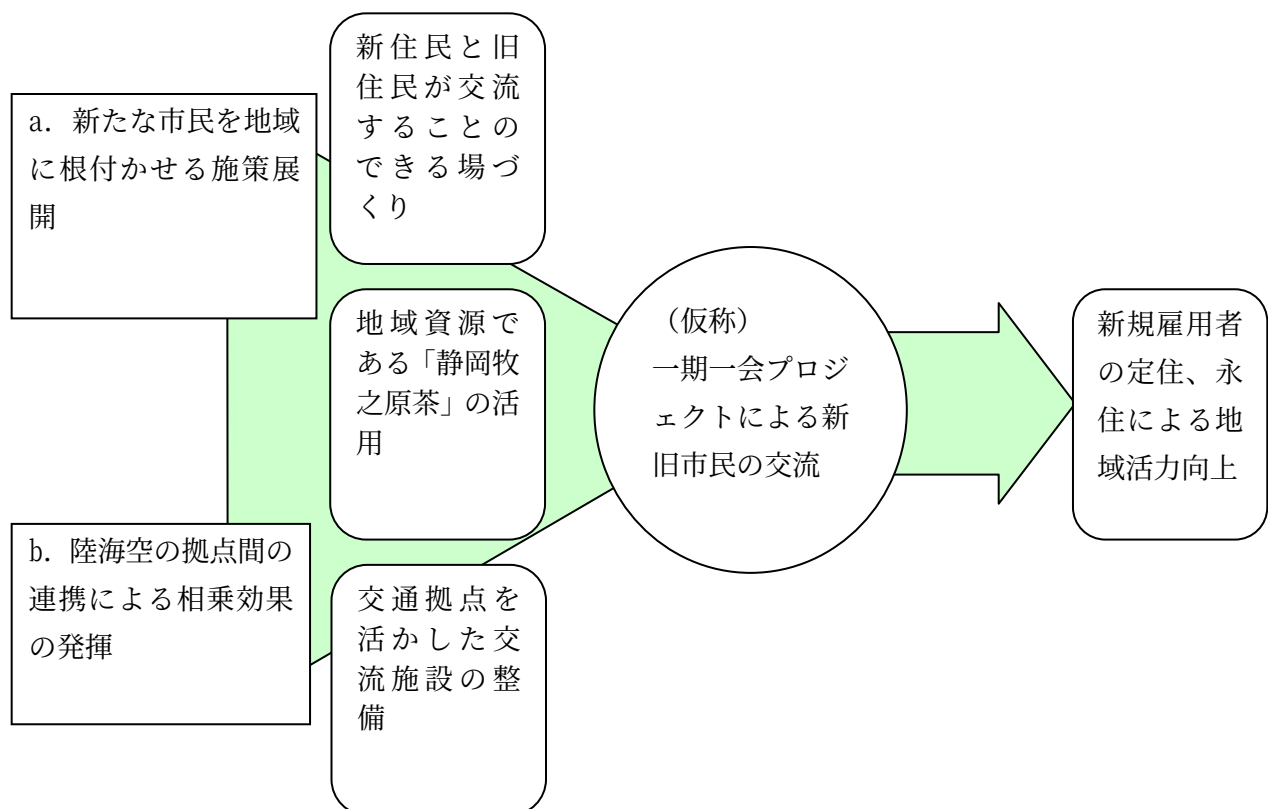
確保された雇用者が市内に定住し、新たな市民として地元根付くことができれば、市の人口も増加し、地域経済にも好影響を与えることが予想されるが、一方、新規雇用者の活動が企業内にとどまって地域社会との交流が行われないと、地域のコミュニティがうまく機能しない恐れもある。

市では産官学連携により「牧之原市産業雇用支援ネットワーク会議」を開催し、北海道や九州をはじめ、各地から労働者確保を図っているが、引き続き産官学が連携し、新規雇用者が市民として地域コミュニティに早期に馴染むことができるプロジェクトの立ち上げを図っていくことが必要であると考え。

また、東名高速道路 I C、第二東名高速道路 I C（構想）、御前崎港、富士山静岡空港（平成 21 年 3 月開港）と交通基盤施設が揃うことで、新たな企業立地及び物流や人の往来の活性化が予想されることから、増加する交流人口が一息を入れる交流の場の整備も合わせて必要と考える。

本調査では、上記を踏まえ、地域資源である「静岡牧之原茶」を活用した（仮称）一期一会プロジェクトによる新旧市民の交流と、併せて交流の場となる施設整備を行うことを提案する。

図 3.3.8.1 牧之原市の地域連携方策の考え方



(5) 牧之原市における地域連携プロジェクトの提案

A. (仮称) 一期一会プロジェクトによる新旧市民の交流

● (仮称) 一期一会プロジェクトの実効組織づくり

市では、労働力確保のために、商工会、企業、大学、高校、金融機関、中小企業団体、勤労者団体、職業安定所、医療機関、シルバー人材センター、県、市で構成される「牧之原市産業雇用支援ネットワーク会議」を設立している。この組織を発展させた「一期一会プロジェクト運営組織」を立ち上げ、交流拠点の施設整備や運営、イベントの開催を行っていく。この組織には企業も含まれていることから、社員に地域コミュニティへの参加を促していくという利点がある。

● 茶の湯交流拠点づくり

牧之原市及び周辺には、東名高速道路 I C、第二東名高速道路 I C（構想）、御前崎港、富士山静岡空港（平成 21 年 3 月開港）と交通結節点が揃うことから、それぞれの交通結節点付近に、「静岡牧之原茶」を提供する茶の湯交流拠点を形成する。

牧之原中心市街地に、茶の湯交流イベントを開催する拠点を設けるほか、相良牧之原 I C 付近には『道の駅』、御前崎港には『海の駅』、富士山静岡空港と静岡市を結ぶ国道 150 号の大井川付近には『川の駅』を設け、静岡牧之原茶や日本各地の銘茶、世界の茶文化を味わうことができるようにする。

● お茶を用いたイベントの開催

新入社員の入社時のウェルカムパーティ、4 月～5 月頃の茶摘み時期の茶摘み体験、季節毎のティーパーティーなど時候にあわせたイベントや、茶葉を使った料理コンテスト、俳句コンテストなどを通じて、新旧住民の交流を深めていく。

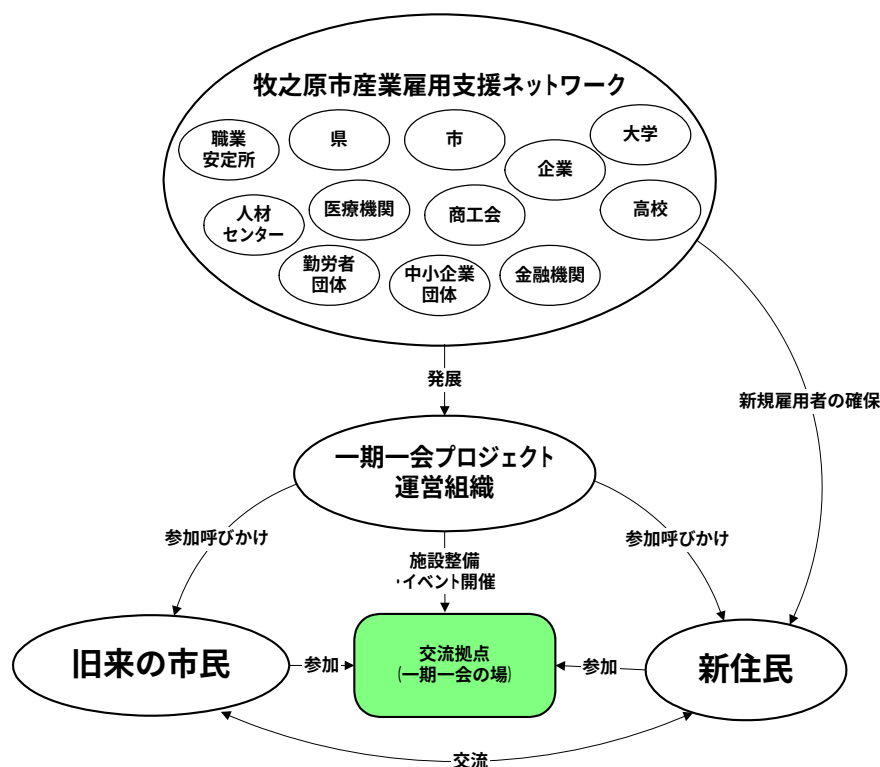


図 3.3.8.2 (仮称) 一期一会プロジェクトによる新旧市民の交流の考え方

図 3.3.8.3 (仮称) 一期一会プロジェクトの効果

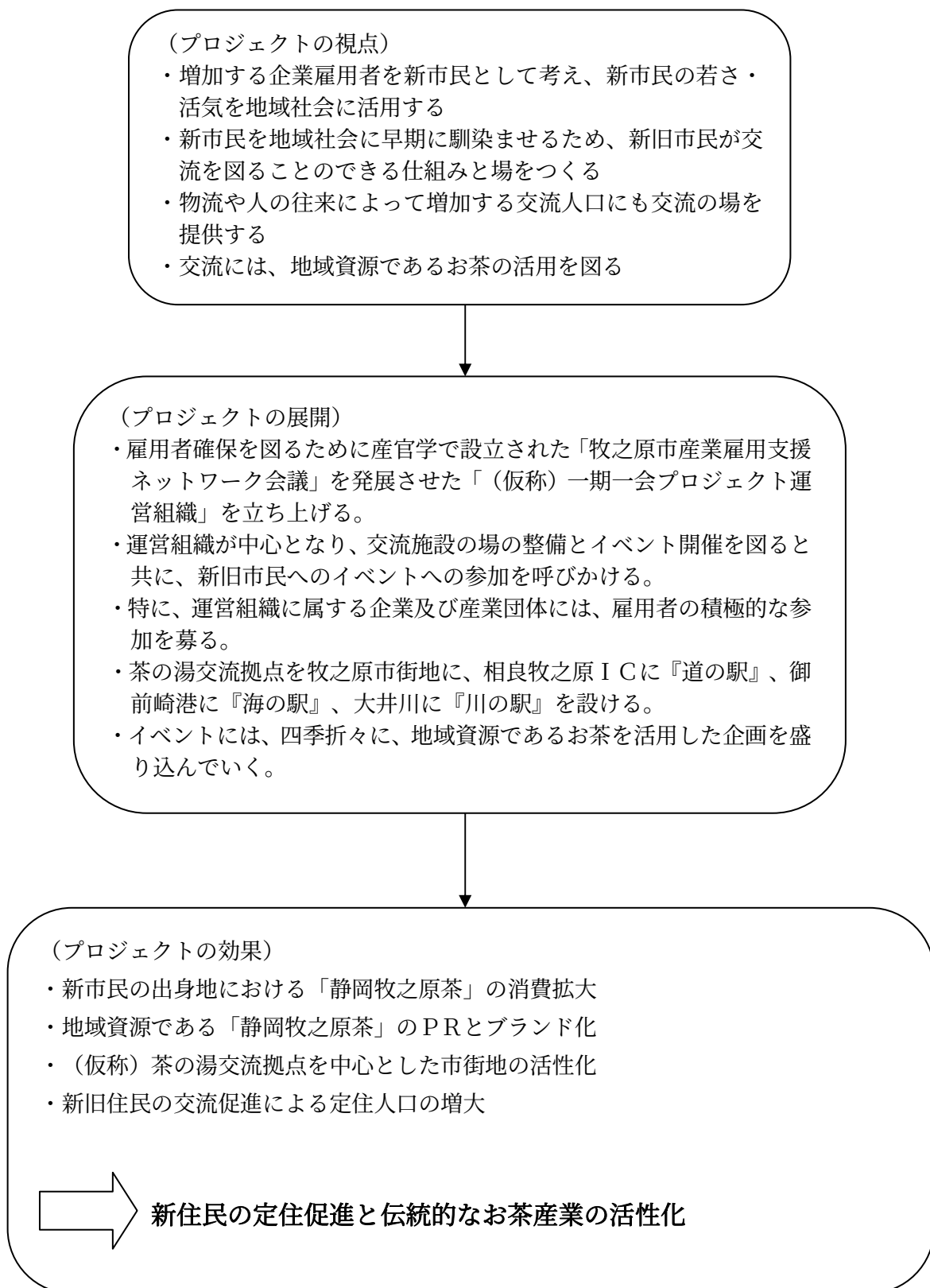
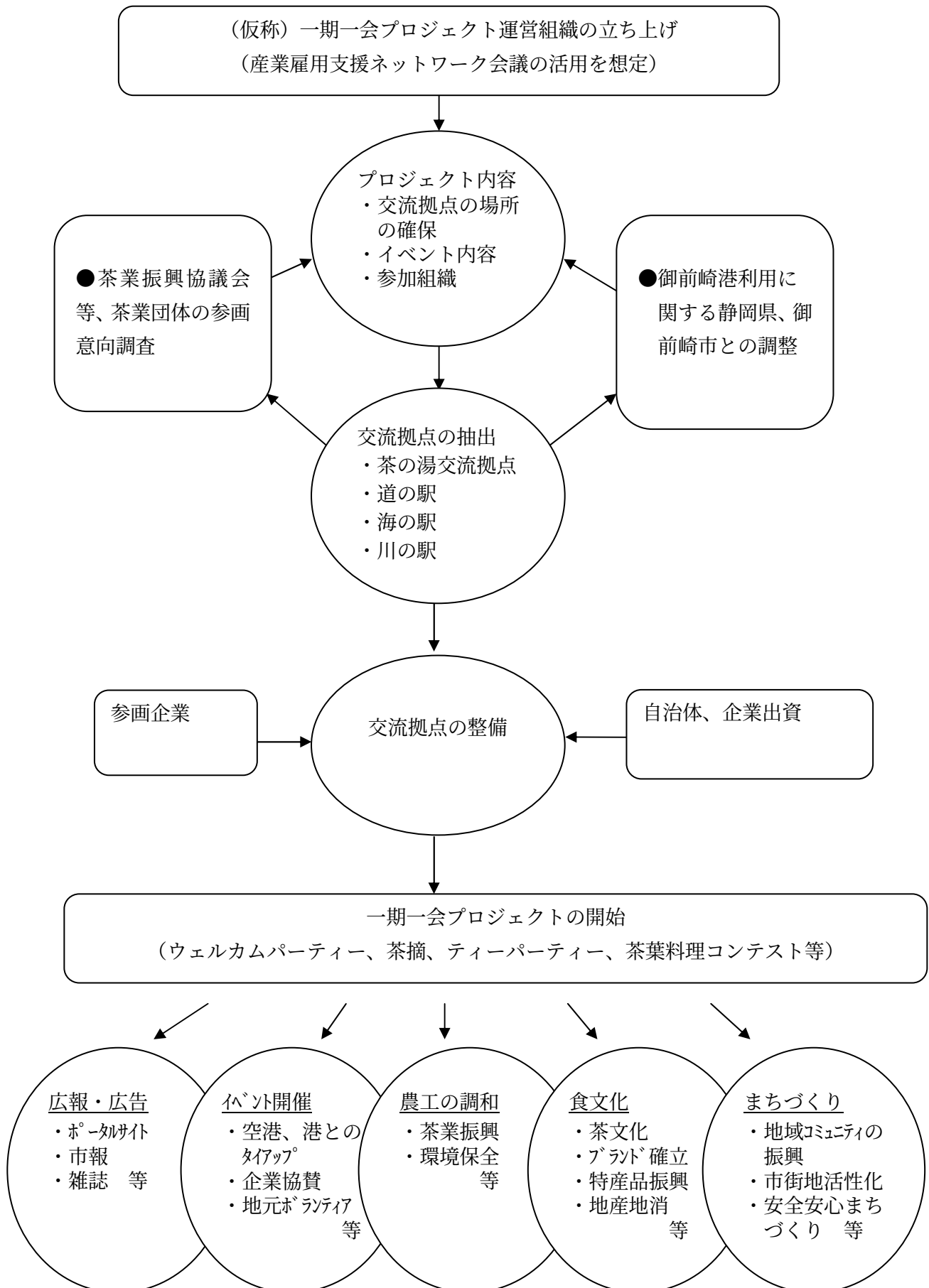


図 3.3.8.4 (仮称) 一期一会プロジェクトの進め方



3.3.9 地方都市のケーススタディ 4（豊橋市）

(1) 社会経済の現状

豊橋市は、愛知県の南東部に位置し、東は弓張山地を境に静岡県と接している。地形はおおむね平坦で、東の山地から西の三河湾へと緩やかに傾斜し、南部は台地を形成し、急な崖で太平洋に面している。

市の北部を豊川市、新城市、小金井町に接しており、東部は田原市と接しており、西部には静岡県湖西市、浜松町と接している。

人口は横這いから微増傾向にあり、平成17年現在372,479人となっており県下3番目の規模である。

豊橋市は、愛知県東部の中心都市で平成11年に中核市へ移行している。

戦前は、軍都、養蚕業、製糸業で栄え、戦後は、商工農のバランスのとれたまちとして発展した。三河港は自動車の輸出入全国1位の出荷規模を誇り、農業出荷額も全国屈指の規模を誇っている。

JR東海道新幹線の豊橋駅を有し、平成10年に豊橋駅総合開発事業により、東西自由通路、橋上駅舎、駅前広場整備が行われている。

市内には、豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学の3つの大学が立地している。また、豊橋サイエンスコア、リサーチパーク・ベンチャーパークの整備等により産官学連携の取組が積極的に行われている。

【豊橋市 の社会経済データ】

①人口 ※1 (H17, 人)	②面積 ※2 (H16, km ²)	③人口密度 (人/km ²) =①/②	④人口増減率 ※1 (H17/H12)	⑤15歳未満人口率 ※1	⑥65歳以上人口率 ※1	⑦昼夜率 ※3
372,479	261	1,425	2.1%	15.4%	17.5%	0.98
⑧産業別就業人口比率 ※4			⑨財政力 ※5			
第一次	第二次	第三次	公債費負担比率	経常収支比率	財政力指数	
6.8%	35.1%	56.9%	12.9%	85.0%	0.96	
⑩事業所(民営) ※6						
事業所数	事業所数増減率 (H16/H13)	従業者数	従業者数増減率 (H16/H13)			
16,497	-3.1%	143,154	-6.0%			
⑪経済力				⑫観光 ※10		
農業産出額 (億円) ※7	製造品出荷額 (億円) ※8	小売販売額 (億円) ※9	卸売販売額 (億円) ※9	観光入込客数(万人)		
495	11,440	4,005	7,977	348 (H18)		

※1: 平成17年度国勢調査(平成20年3月末現在の合併エリアに組み替え後)

※2: 平成16年10月、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

※3: 昼夜率=昼間人口/夜間人口、平成17年度国勢調査人口

※4: 平成17年度国勢調査(平成20年3月末現在の合併エリアに組み替え後)

※5: 平成17年度「市町村別決算状況調」(総務省)

※6: 平成16年「事業所・企業統計調査」(総務省)

※7: 平成17年「生産農業所得統計」(農林水産省)

※8: 平成16年「工業統計」(経済産業省)

※9: 平成16年「商業統計」(経済産業省)

※10: 観光入り込み客数統計(各県統計書より)

(2) 地域連携の現状

豊橋市における地域連携の主なものを列挙する。

a. 広域連携

愛知県東部の東三河地域、静岡県西部の遠州地域、長野県南部の南信州地域の3地域の密接な連携を図るとともに、地域が主体となった広域的なソフト事業を展開し、県境を超えた三遠南信地域の交流ネットワークの形成を図るために、「三遠南信地域交流ネットワーク会議」が平成8年7月に設立された。

また、三遠南信地域の交流・連携のあり方について、市町村長及び議長、商工会議所会頭・商工会会長が一堂に会して意見交換を行う場として、三遠南信サミットが平成5年から毎年開催されており、平成19年11月に開催された第15回三遠南信サミット（飯田市において開催）において、三遠南信地域連携ビジョンが合意された。

b. 地域振興連携

三河湾流域市町村が連携して、三河湾浄化推進協議会を設立し、海域環境改善に向けた取組を実施している。

東三河地域広域協議会において、これまで東三河の北部と南部で分かれていた広域医療圏の統合に向けた検討が始められている。

c. 産官学連携

市内3大学（豊橋技科大、愛知大、豊橋創造大）と包括協定を結んでおり、年1回地域連絡協議会を開催している。

平成14年から文部科学省の都市エリア産官学連携促進事業の採択を受け、豊橋技科大と地元企業との産官学連携が実施されている。その成果として、スマートセンシングシステムや色覚障害者用のメガネの開発がある。

(3) 豊橋市の課題

豊橋市の現状、自治体ヒアリング調査結果からみて、地域連携方策を通じた地域活性化の課題は次のように考える。

a. 三遠南信地域の活性化

豊橋市は、浜松市、飯田市とともに三遠南信地域の拠点都市として、地域連携の取組を行っているが、必ずしも実効性のある施策の実施には結びついていない。

このため、豊橋市を含めた三遠南信地域の活性化が課題となる。

b. 県境を超えた情報の共有

三遠南信地域連携ビジョンにおいて、県境を越えた連携に対して、新聞・テレビ等のマスメディアが県境を越えていないため、情報が伝わりにくいことが指摘されている。

三遠南信地域の連携を進めるためには、県境を越えた情報の共有が課題となる。

c. 東三河地域の拠点としての、街なか居住を主体とした中心市街地の活性化

新幹線駅を持つ豊橋駅を中心に形成され、路面電車などの公共交通も整備されており、基盤施設の整備は着実に進められている。しかしながら、中心市街地の人口は減少傾向にあり、街なか居住を主体とした中心市街地の活性化が課題となる。

(4) 豊橋市における地域連携方策のあり方

豊橋市は東三河地域の中心都市である一方で、名古屋市への通勤圏であり、比較的温暖な気候に恵まれていることや、周辺には、海や山の観光資源が豊富にあることなどから、名古屋都市圏のベッドタウンとしての役割も担っている。

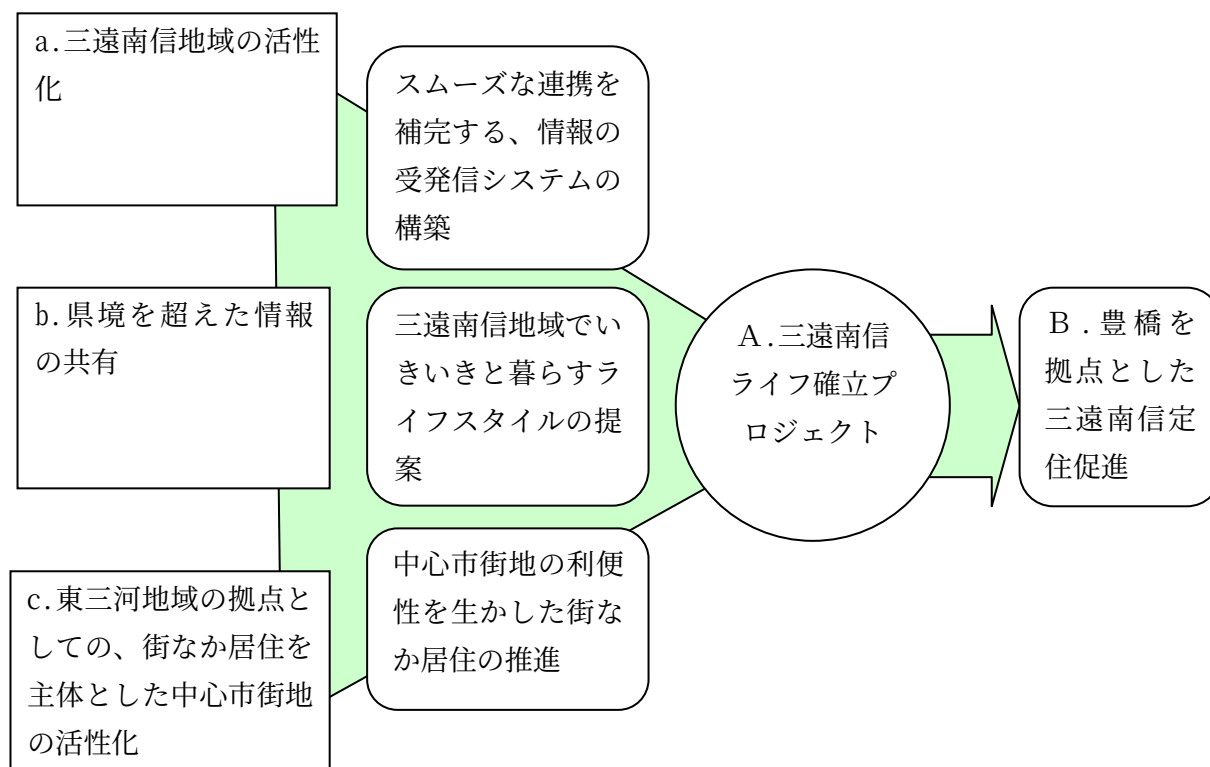
豊橋市の中心市街地は、新幹線駅を持つ豊橋駅を中心に形成され、路面電車などの公共交通も整備されており、基盤施設の整備は着実に進められている。しかしながら、大規模商業施設の撤退もあり、街なか居住は進んでいない現状にある。

豊橋市の中心市街地は、東三河地域さらには三遠南信地域連携の拠点として、商業・業務・公共サービス・文化・居住などの都市機能を集約させ、活力ある街なかを創造し、地域を牽引していくことが求められる。

さらに、浜松市、飯田市とならび、三遠南信地域連携の拠点となる豊橋市は、これら拠点都市との連携を強化し、三遠南信地域全体の活性化を進めていくことが求められている。

これまで、三遠南信地域においては連絡協議会を設立しフォーラムの開催を進めるなど、行政だけでなく、大学や産業団体、住民なども含めた様々な連携方策を実施してきたが、県境を超えた連携であるため、新聞などのマスコミ情報の違いによる意識の格差など、連携を進める上での様々な問題を抱えている。

図 3.3.9.1 豊橋市の地域連携方策の考え方



(5) 豊橋市における地域連携プロジェクトの提案

A. 三遠南信ライフスタイル確立プロジェクト

三遠南信地域連携ビジョンにおいて、県境を越えた連携に対して、新聞・テレビ等のマスメディアが県境を越えていないため、情報が伝わりにくいことが指摘されている。

地域連携ビジョンにおいても、県境を越える情報の共有化を主要施策に位置づけている。

このため、県境における情報メディアの違いによる情報の壁を取り除く、三遠南信地域の地域情報を共有する仕組みを構築することが必要である。さらに、これら情報の交流を通して、地域活動の活性化や定住化促進を図ることが必要である。このためには、三遠南信地域における新しいライフスタイルを提案することが必要である。

ライフスタイルの提案では、茨城県、都市機構、つくば市、つくばみらい市、守谷市が、「つくばスタイル協議会」を設立させ、つくばエクスプレス沿線で享受できる快適なライフスタイル「つくばスタイル」を提案させ、情報発信やイベントを展開している。

三遠南信地域においても三遠南信地域のライフスタイルを研究し、国内外に発信していく。

具体的には以下の提案を行う。

a. 三遠南信SNSの開設

三遠南信地域の情報を発信しているホームページは、既に三遠南信地域交流ネットワーク会議において「三遠南信エリア情報」として存在している。

この、「三遠南信エリア情報」は、観光、宿泊、グルメ、歴史文化、生活情報などとリンクするポータルサイトを目指しており、メールマガジンの発信も行っている。

しかしながら、現段階では一方的な情報発信のみの機能であるため、地域内住民同士や、UJIターンを希望する都市住民、定住促進を図りたい中山間地域の住民がお互いに情報交換ができる場の提供を行う。

情報交換を行う仕組みとして、近年、インターネット上で普及しているSNS（ソーシャルネットワークシステム）を導入することを提案する。

SNSの導入により、三遠南信地域250万人の住民や、三遠南信地域のファンなどが会員となり、例えば、中山間地域で後継者を求めている農家が、SNS上で担い手を募集し、田舎暮らしを希望する都市住民とWEBサイト上で情報交換を直接するといった活用が考えられる。

また、地域住民同士の様々なコミュニケーションを三遠南信SNSで展開させることで、新たなライフスタイルが醸成されていく。

（SNSとは）

SNSは、会員制（会員登録した人のみが参加可能）や招待性（会員から招待された人が参加可能）により、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型のWEBサイトである。日本では「MIXI」が有名で、会員数は1,000万人を超えている。

b. 三遠南信エコマナーの導入

三遠南信スタイルは「エコロジー（地球環境）」、「ボランティア」、「コミュニティ」をキーワードに、豊かさを実感できるライフスタイルを提案する。

これら活動を地域内で活発化仕組みとして、「三遠南信エコマナー」の導入を提案する。

エコマネーは、地域内で行われるボランティア活動に対して支払われる擬似的な通貨であり、人と人との交流を促進し、お互いが支え合うことを目的としている。

「三遠南信エコマネー」は、地域や環境のために積極的に社会貢献をしたい人々や、そういった人の助けをもらいたい人々をつなげる。

図 3.3.9.2 三遠南信スタイル確立プロジェクトの進め方

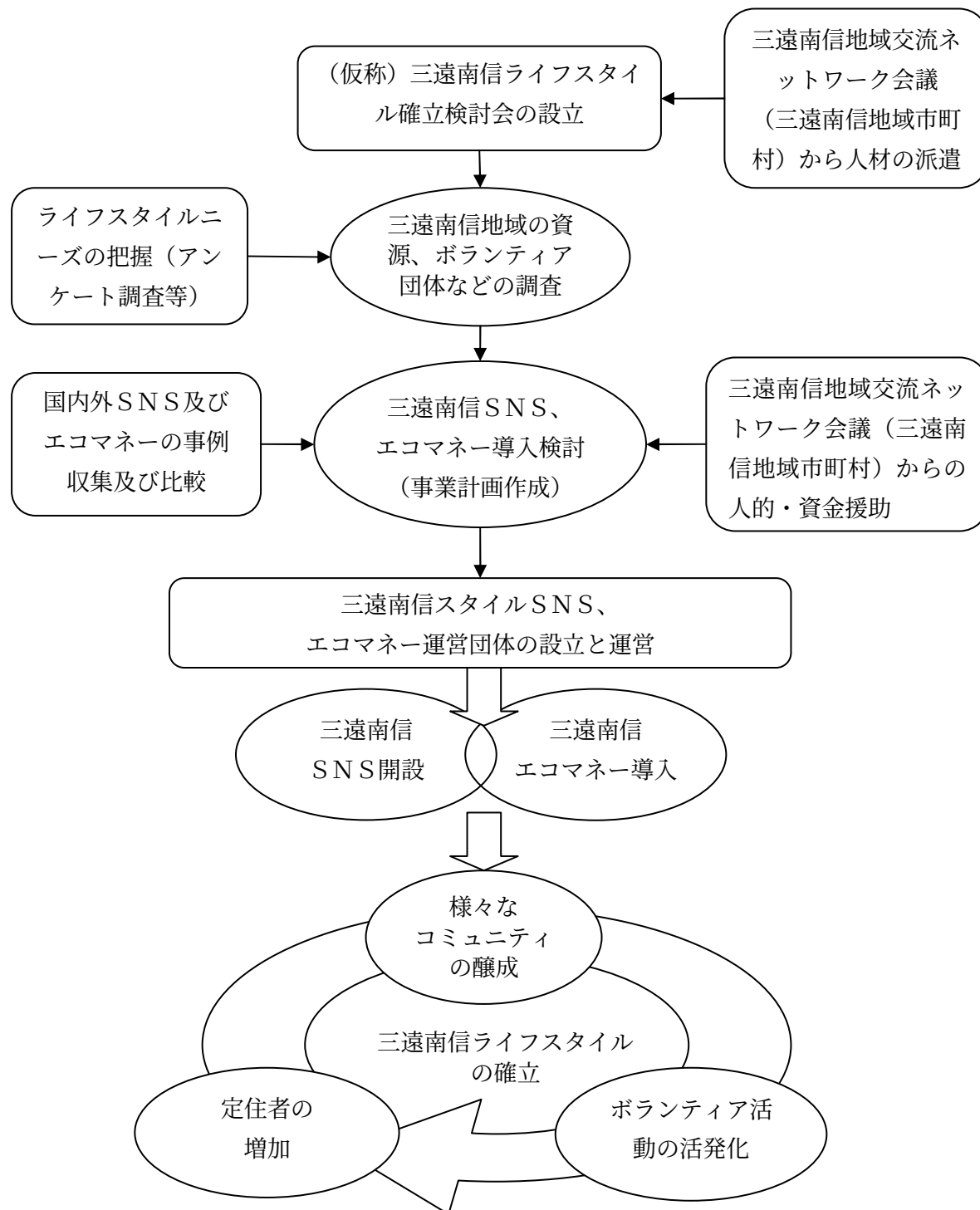
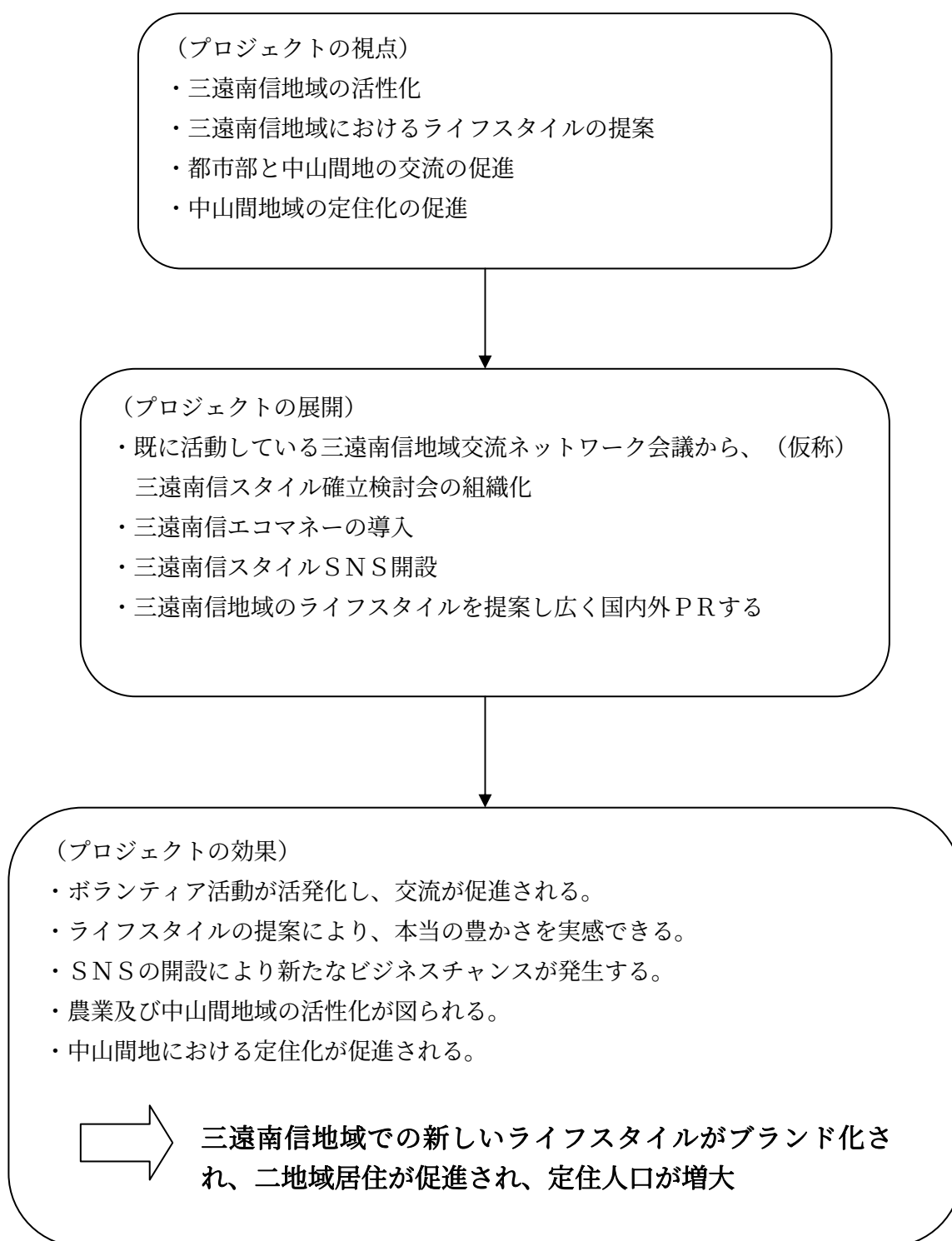


図 3.3.9.3 豊橋を拠点とした三遠南信ライフプロジェクトの効果



B. 豊橋を拠点とした三遠南信地域における定住促進

三遠南信地域におけるライフスタイルを実現させるための定住促進を進める。

具体的には、以下に示す2段階の定住化策を展開する。

まず1段階目として、豊橋市または浜松市の中心市街地の利便性を生かした街なか居住を促進させ、前述の三遠南信SNSや、エコマネーの活用により三遠南信地域ライフスタイルを体験することで、最終的に、周辺の中山間地域や漁村地域への二地域居住や定住化へ結びつけていく。

● 1段階：豊橋の街なか居住の推進の推進

名古屋市への通勤圏であり、都心の利便性が享受できる豊橋市中心市街地への街なか居住を推進する。ターゲットは名古屋市都市圏に通勤するファミリー世帯を対象とし、休日は、豊橋市を拠点として、渥美半島の臨海部や、新城市などの中山間地のさまざまな田舎体験が楽しむことができるライフスタイルを提案する。

三遠南信地域の観光施設や、農業体験、山村体験等が気軽に楽しめるように各自治体、地元団体が連携し、観光情報の共有化、共同イベントの実施、周遊割引の開発等を実施する。

● 2段階：豊橋を拠点とした三遠南信地域への移住もしくは二地域居住の促進

1段階における豊橋を拠点としたライフスタイルを享受する世帯が定年退職後の生活を、三遠南信地域の自然環境の中で楽しむために、三遠南信地域内で、クラインガルテン（滞在型農園）や山村地域への移住や二地域居住を促進する。

具体的には、クラインガルテン等の整備や、前述した三遠南信SNSサイトによる、都市部と農村及び中山間地との交流促進を行う。

[プロジェクトの進め方]

- 三遠南信地域交流ネットワーク会議を活用した、定住促進プロジェクト組織の設立
- 三遠南信SNSの活用による、UJIターン需要の喚起
- 街なか居住、田舎暮らし、二地域居住のための支援策の検討

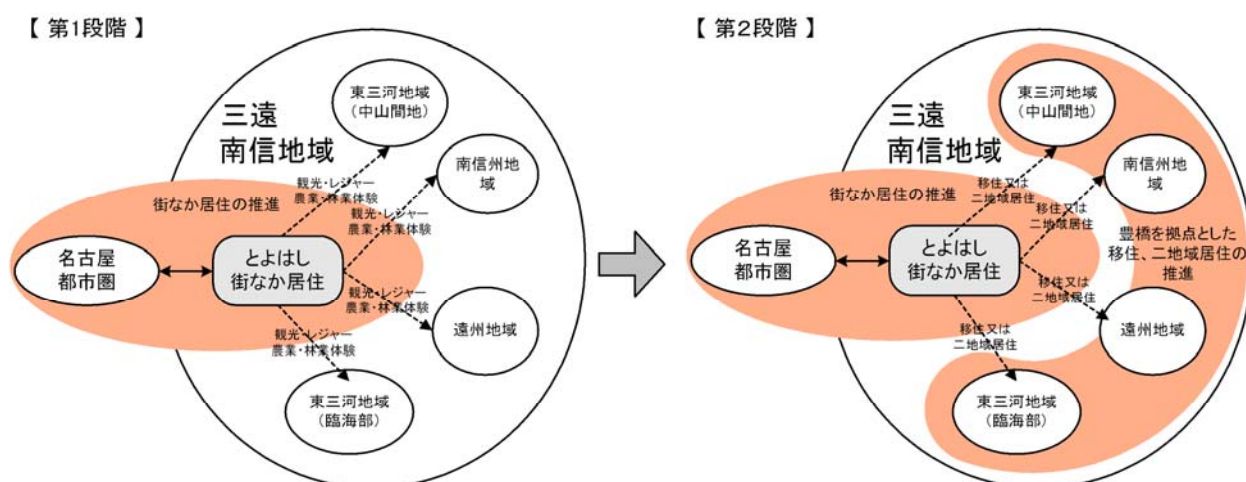


図 3.3.9.4 豊橋を拠点とした三遠南信ライフプロジェクトの概念図

【参考資料 三遠南信地域連携ビジョンの概要】

(平成 19 年 11 月 三遠南信地域交流ネットワーク会議)

●三遠南信地域連携ビジョンのテーマ

「三遠南信250万流域都市圏の創造」－世界につながる日本の中央回廊－

●三遠南信地域連携ビジョンの地域像

(1) 日本の中央回廊の形成

20世紀の工業化の進展の中で、東海道に代表される西日本国土軸は、我が国の産業経済を支える最大の産業集積地域であり続けました。一方、日本海側の地域は、太平洋側に比べて産業集積が遅れてきましたが、今後は、大きな発展が見込まれる「東アジア時代」を担う地域として、21世紀の新しい役割が期待されています。

三遠南信地域は、東海北陸自動車道とともに、これら両地域を東西日本の中心で結び、経済面、観光面、文化面の交流と連携を形づくる「日本の中央回廊」としての役割を持ちます。

(2)大伊勢湾環状地域を構成する中核都市圏の形成

三遠南信地域は、名古屋圏とともに自立した都市圏であり、今後、伊勢湾口道路によって結ばれることが期待される伊勢・鳥羽地域との連携を強化することによって、伊勢湾を中心とした大環状地域を形成することができます。

伊勢湾を中心に産業や文化等の多様なネットワークを構築することにより、中部圏の大規模で一体的な発展が期待できます。

三遠南信地域は、「大伊勢湾環状地域」を構成する中核的都市圏としての役割を持ちます。

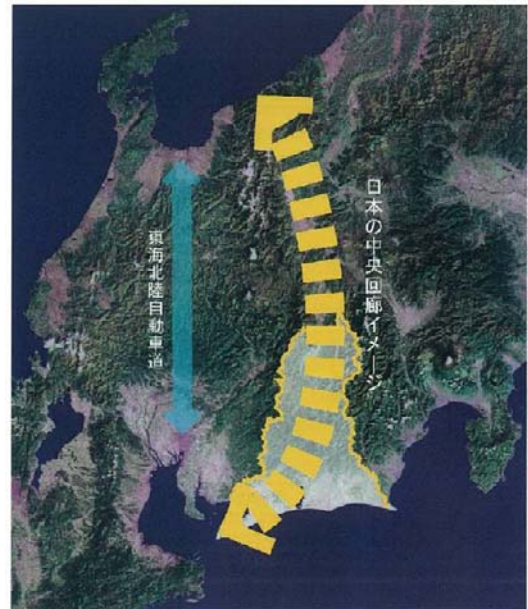
(3)流域循環圏の形成

三遠南信地域は、天竜川・豊川による豊かな自然資源に恵まれ、その基盤を元に、生活、産業、文化が形づくられてきました。

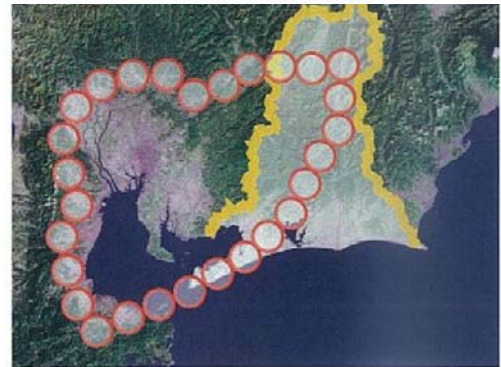
上流域の中山間地域と下流域の都市地域とは、水や木材の供給をはじめ、人々の暮らしや産業活動においても、相互に依存し、深く結びついています。

三遠南信地域が、一体的な振興発展を遂げるためには、河川流域を単位として、上下流域が環境や経済をはじめ、広範な分野で有機的にネットワークする循環圏を構築することが必要です。

三遠南信地域は、「流域循環圏」を形成し、自立的な地域を創造する役割を持ちます。



■図表 3-1 日本の中央回廊の形成



■図表 3-2 大伊勢湾環状地域の形成



■図表 3-3 流域循環圏の形成

●三遠南信地域の地域構造

1. ゾーニング

三遠南信地域を東名高速道路、第二東名高速道路などを境界として、3つのエリアにゾーニングし、整備方針を検討します。

(1)既存集積ゾーン

圏域南部のJ R東海道線、東名高速道路に沿った地域は、特色をもった都市が連続しており、広域幹線道路として、東名高速道路や国道1号が地域を貫いています。圏域の東西には三河港や御前崎港の国際港湾を擁するとともに、高度な都市機能が集積した地域です。政令指定都市・浜松と中核市・豊橋とを広域交通網や情報網でより緊密に結びつけ、一体的な経済・文化圏を形成することにより、圏域全体の発展を牽引します。

(2)新規ゾーン

東名高速道路と第二東名高速道路に挟まれた地域で、今後インターチェンジ周辺等に新規の開発が見込まれる地域です。浜名湖や地域の森林などの自然環境との調和を図りつつ、バランスのとれた土地利用が必要です。

(3)中山間地域ゾーン

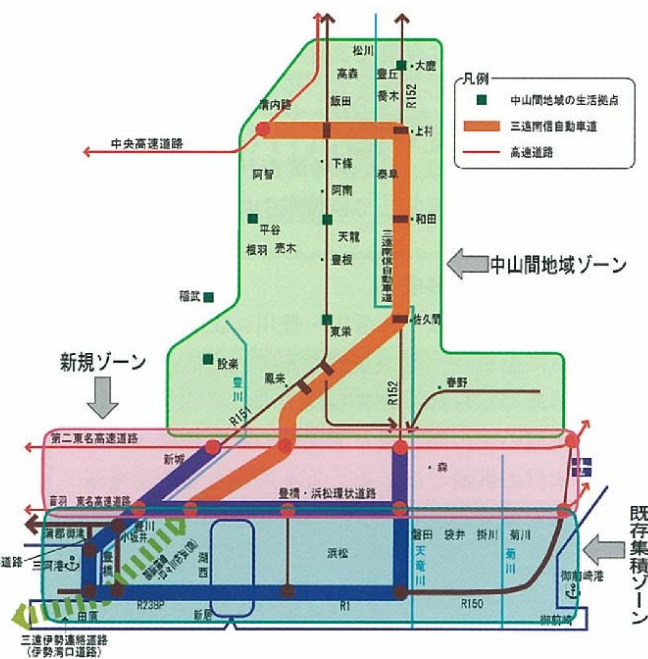
圏域北部の中山間地域は、過疎化・高齢化が進んでいる地域です。優れた自然環境の保全を基調とし、ライフスタイルの多様化に対応した交流人口の拡大を進めます。三遠南信自動車道の整備により、特色ある地域資源を活かすとともに、新規ゾーンや既存集積ゾーンと活発な交流による地域振興が必要です。流域都市圏として、これらの3つ性格を持ったゾーンの循環性を確保するために、三遠南信自動車道の整備とそれに接続する(仮)浜松三ヶ日・豊橋道路などの構想の実現が必要です。

2. 高原新定住圏(新ゾーン+中山間地域ゾーン)

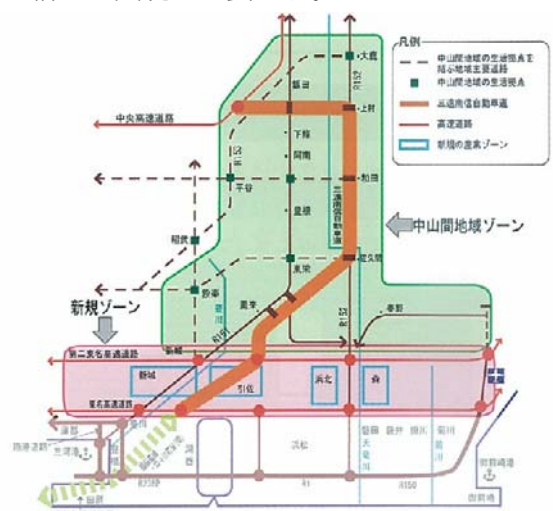
中山間地域は、過疎化、高齢化など厳しい条件にありますが、定住地域づくりが基本となります。

団塊の世代の退職によって、ライフスタイルの多様化が現実のものとなってきました。特に、下流域の都市地域に人口が多い三遠南信地域では、流域内に定住の範囲を広げ蓄人々が増えています。そこで、中山間地域ゾーンと新規ゾーンを一体的に捉えることで、高原新定住圏として位置づけます。

そのため、三遠南信自動車道とアクセス道路網の整備、第二東名高速道路や三遠南信自動車道のインターチェンジ周辺整備による地域一体化が必要です。



■図表 3-5 三遠南信地域のゾーニング



■図表 3-6 高原新定住圏

●連携事業の政策体系

三遠南信地域の目指すべき地域像を踏まえたテーマを達成していくため、5つの政策の基本方針を設けます。基本方針ごとに、推進方針、主要施策を掲げ、これらの政策体系に従って連携事業を積極的に推進します。

